

SMB C グループ リテール事業部門における 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

SMB C グループ リテール事業部門（注1）は、個人のお客さまの資産運用業務、資産形成業務に販売会社として取り組むに当たり、SMB C グループの「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

その具体的な取組方針（注2、以下「本取組方針」）は、下表左側のとおりであり、その詳細と具体的な取組状況は後述のとおりです。

今般、2018年6月に金融庁公表の「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」で定義された以下3つの比較可能な共通KPIを追加しております。

（該当ページ：P17～P27）

- ①運用損益別顧客比率
- ②投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
- ③投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

計数指標については、SMB C グループ リテール事業部門におけるP D C Aサイクルの中で、状況を確認、分析し、お客さまへの対応や業務運営に活用を図ってまいります。

今後、本取組方針に基づく具体的な取組状況を定期的に公表し、また、状況に応じ、本取組方針の見直しを行ってまいります。

（注1）株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称して「SMB C グループ」といいます。SMB C グループ リテール事業部門は、三井住友銀行、SMB C 日興証券、SMB C 信託銀行、三井住友カード、セディナ、SMB C コンシューマーファイナンス等からなり、資産運用業務・資産形成業務等のリテールビジネス業務を所管しております。

取組方針（注2）	計数指標
<ul style="list-style-type: none">1 中長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用提案2 お客さま本位の商品ラインアップの整備3 お客さま本位のアフターサービスの充実4 お客さま本位の業績評価体系の整備5 コンサルティング力向上に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none">1 運用資産残高増加額2 運用商品をお持ちのお客さま数3 運用商品の商品別販売比率4 投資信託平均保有期間5 ファンドラップの販売・解約額6 外貨定期預金預入額7 投資信託・外貨自動積立件数8 投資信託・外貨自動積立金額9 つみたてNISA口座開設件数・残高・新規割合10 一時払保険の商品別販売額11 投資信託のグループ会社商品比率12 投資信託（含むファンドラップ）販売額（毎月分配型とそれ以外の別）13 投資信託・ファンドラップの運用損益別顧客比率14 投資信託の預り残高上位銘柄のコスト・リターン15 投資信託の預り残高上位銘柄のリスク・リターン

取組方針1 中長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用提案

◆ 多くのお客さまがお持ちの「資産を守りたい」というニーズや「これから資産を形成していきたい」というニーズに的確に対応することを主眼に置き、中長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用提案を行ってまいります。また、それを通じて、お客さま本位の金融商品の提供に注力してまいります。

- ✓ お客さまのライフプランや資産運用に関するお考え、知識・経験、資産の状況等を十分に把握し、お客さまに適した金融資産の持ち方や商品を提案してまいります。このため、お客さまや商品の特性・リスクを踏まえながら、特に、以下のような中長期分散投資に資する提案に注力してまいります。
 - ① 資産分散のため、ファンドラップやバランスファンド等、分散型商品をコア商品として提案してまいります。
 - ② 通貨分散のため、外貨預金等の外貨建資産の提案をしてまいります。
 - ③ 「これから資産を形成していきたい」というニーズをお持ちのお客さまに的確に対応するため、時間分散の観点から、投資信託や外貨の自動積立を提案してまいります。
 - ④ 保険商品については、保険商品の元来有する特徴を活用することによって、「年金」「遺す」「贈る」といったお客さまのニーズに適切に応えられるよう提案してまいります。

- ✓ SMBCグループ リテール事業部門は、三井住友銀行（以下「銀行」）、SMBC日興証券（以下「日興」）、SMBC信託銀行（以下「信託」）が、各社の特徴を活かして、それぞれが以下のようなお客さまに重点を置き、グループ全体としてお客さまの幅広いニーズに的確に対応してまいります。このため、それぞれのお客さまのニーズに応じた会社をご紹介してまいります。

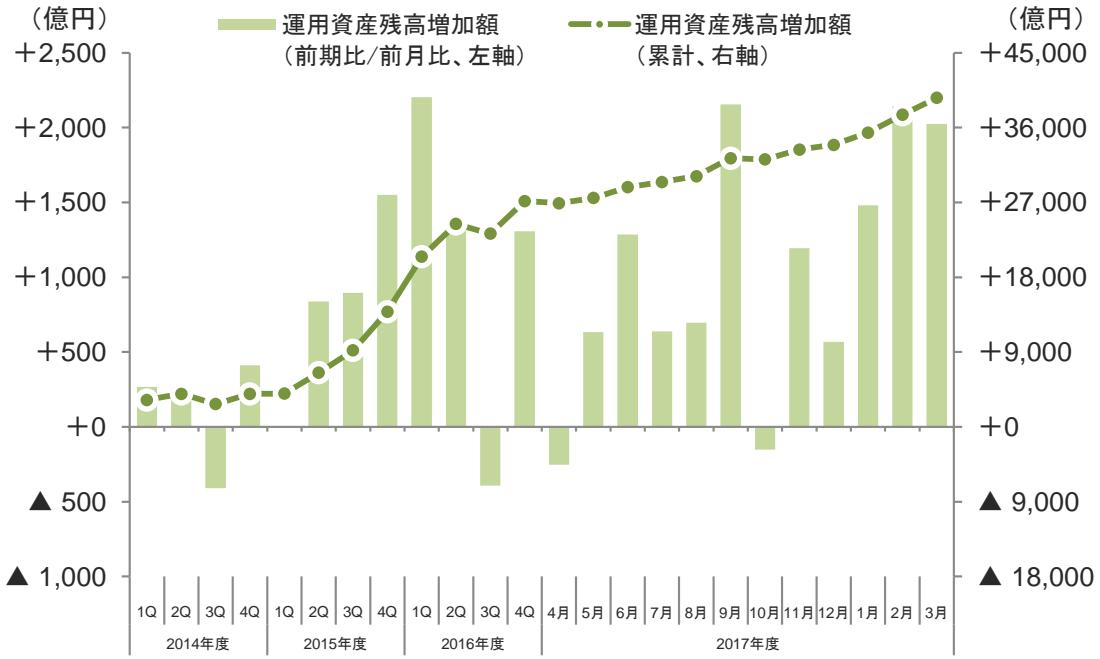
リテールビジネスにおける銀・証・信連携



1 運用資産残高増加額

銀行 日興 信託

- ✓ 中長期分散投資を軸としたお客さま本位の取組に加え、市況が堅調に推移したこともあり、2017年度も、銀行・日興・信託合算ベースで、増加基調が続いております。



※ 2014～2016年度は四半期平均

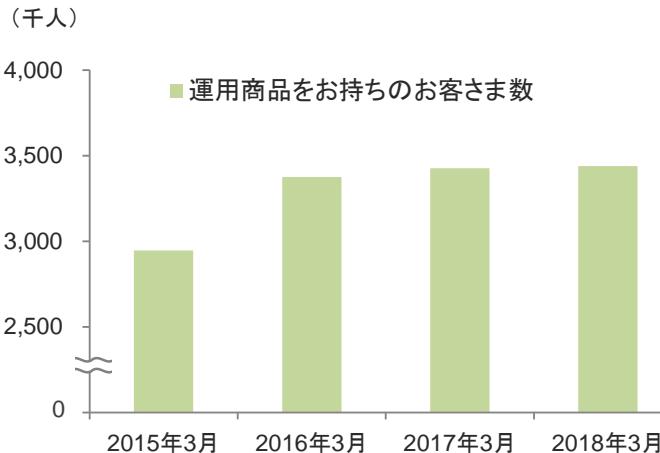
※ 銀行:リテール部門(個人)、日興:営業部門(個人)、信託:PRESTIA

※ PRESTIAは、2015年11月、信託がシティバンク銀行のリテール
バンク事業を引き継ぎ、PRESTIAとして展開

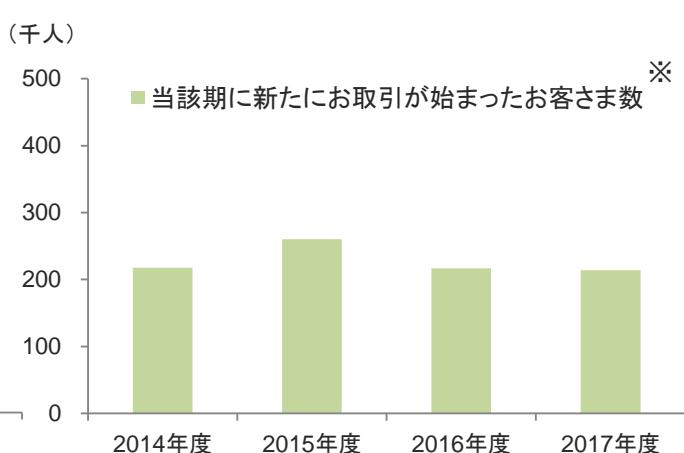
2 運用商品をお持ちのお客さま数

銀行 日興 信託

- ✓ 「資産を守りたい」「これから資産を形成していきたい」というニーズに的確にお応えできるように努めており、運用商品をお持ちのお客さま数は引き続き増加しております。



※旧SMBCフレンド証券合併による増加影響を除く



※前年度末に運用商品残高の無いお客さまが、各年度末に運用商品残高が有りとなったお客さま数

中長期分散投資に資する提案 ①資産分散

- ◆ 資産分散のため、ファンドラップやバランスファンド等、分散型商品をコア商品として提案してまいります。

3 運用商品の商品別販売比率

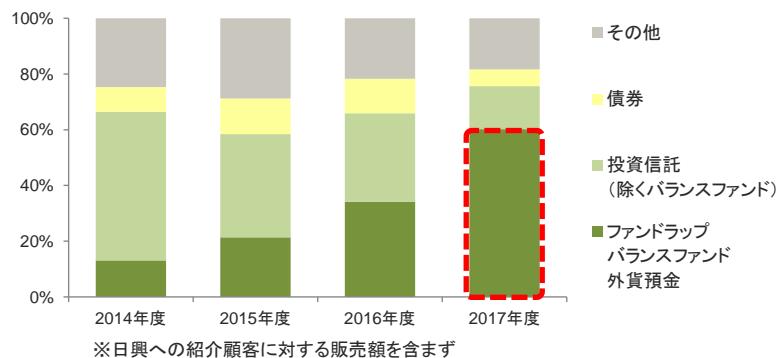
銀行

日興

信託

銀行

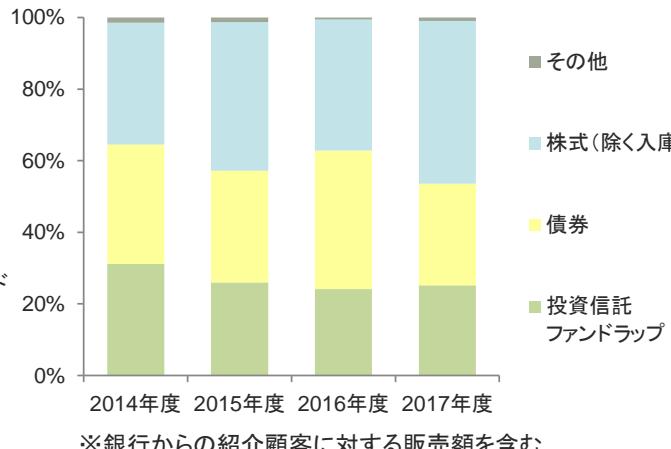
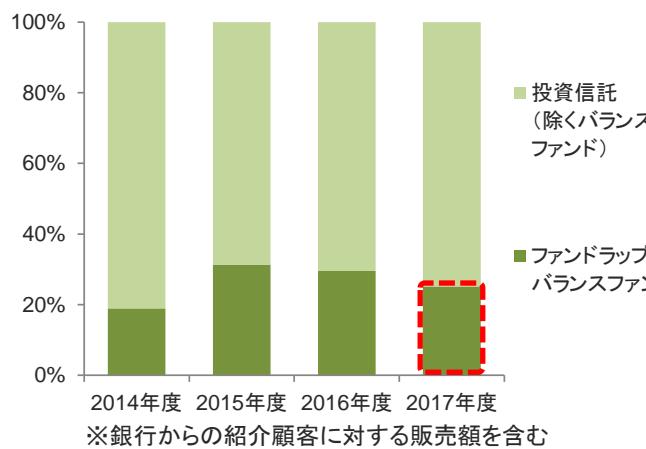
- ✓ 「資産を守りたい」「これから資産を形成していきたい」というニーズをお持ちのお客さまに、ファンドラップやバランスファンド等、分散型商品をコア商品として提案しております。
- ✓ 2017年度は、中長期分散投資を軸とした運用提案が幅広く受け入れられ、分散型商品の販売比率は上昇しております。



日興

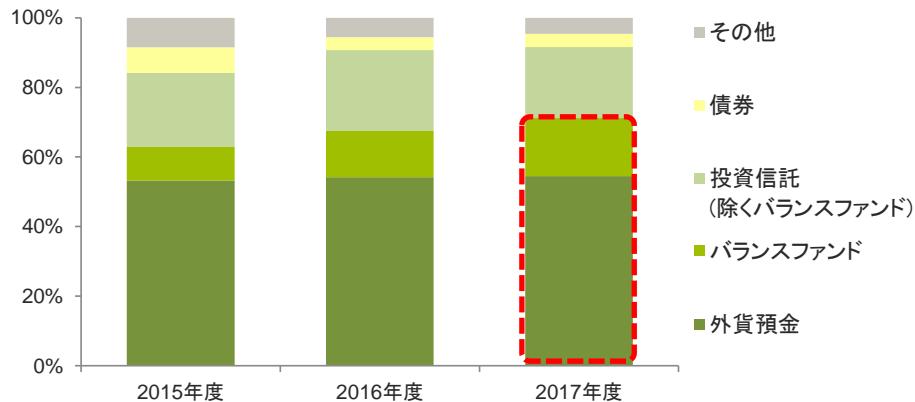
- ✓ より高度・多様な運用ニーズをお持ちのお客さまに、分散型商品をコアとしつつ、個別株や債券等エッジの効いた運用提案にも継続的に取り組んでおります。
- ✓ 2017年度は、テーマ型ファンド（モビリティ・フィンテック等）の販売が好調であったことから、分散型商品（ファンドラップ・バランスファンド）の販売額は増加したものの、比率は前年度比低下しております。

【参考】運用商品の商品別販売比率（全体）



信託

- ✓ 外貨に関して多様なニーズをお持ちのお客さまに対し、提案力の強みを活かし、中長期分散投資を前提として、外貨保有ニーズの喚起に努めながら、外貨普通預金を含む外貨預金などを入り口に外貨建運用商品の提案に積極的に取り組んでおります。
- ✓ 2017年度は、外貨預金やバランスファンドなど、分散型商品の販売比率は上昇しております。



【参考】総金融資産を踏まえた中長期分散提案

銀行

- ✓ 「お金の色分けシート」により、お客様の金融資産の状況・ご資産の使いみちと目的ごとに必要な金額などをお伺いし、お客様一人ひとりにあったお金の持ち方の提案に努めております。

Step3 今後の使いみちによって、お金を「色分け」してみませんか?

すべての金融資産を計画的に活用するために、使いみちごとにおおよその金額をご記入ください

将来のために、お金の計画を立てませんか?

まず、ご自身の大切な資産について整理してみませんか?

お持ちの金融資産をチェックしながら、全体の金融資産を把握してみましょう

Step1

すべての金融機関の預金を把握されていますか?

(お持ちの資産にチェック)

円預金 社内預金
 外国預金

時価はどれくらいかご存じですか?

(お持ちの資産にチェック)

投資信託 自社株
 株式 債券

保険の契約内容はご存じですか?

(ご契約中の保険にチェック)

死亡保険 医療・介護保険 子ども保険 賃人年金保険

Step2

どのような目的で貯蓄をしていますか?

(参考)貯蓄の目的

老後や万一に備えて貯蓄する方が多いようです。

老後の生活資金 70.5%
病気や不運の災への備え 63.7%
子どもの教育資金 28.8%
どくに目的はないが金融資産を保有している 22.2%

将来のための準備について、チェックしてみましょう

●老後のためのお金 ●老後のためのお金は計画的に準備されていますか?
●公的年金等の収入以外で、年間どれ位、用意する必要があると思われますか?

●大切な方へ遺すお金 ●大切な方へ遺すことをお考えですか、それはどちらですか?
●配偶者さま お子さま お孫さま その他

●万のために備えるお金 ●どのような場合に備えておきたいかをお聞かせいただけますか?
●病気・ケガ 介護 その他

●使いみちの決まってないお金 ●上記以外でお考えることはございますか?
●お問い合わせによる説明、使いみちのイメージをお持ちですか?
●インフルエンザ等で仕事を休むことをお尋ねにあったことはありますか?

お客様にご確認いただきたいこと

三井住友銀行

出典:金融庁中央委員会(財團)の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)「平成28年調査結果、20歳以上の回答者の実態」

○この調査は目的的な調査でござります。元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有におけるお問い合わせ等の相談等を負担いたしませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有におけるお問い合わせ等の相談等を負担いたしません。

○リスク性商品には、各種相場変動等の変動により投資した資金の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。

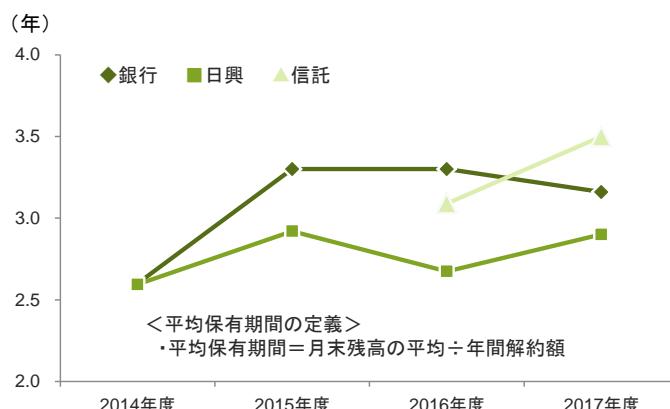
○リスク性商品は、各種相場変動等の変動により投資した資金の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。

○詳しくは、店頭での各商品への説明書等をご覧ください。

4 投資信託平均保有期間

銀行 日興 信託

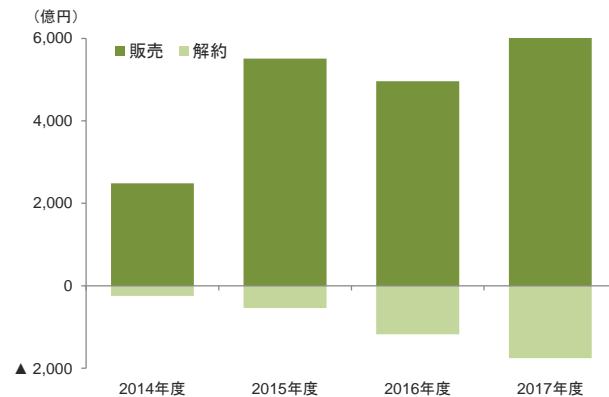
- ✓ 中長期保有に資するコア商品の提案により、投資信託を長く保有いただけるように努めています。
- ✓ 2017年度は、投資信託平均保有期間は総じて横ばいとなっておりますが、これは堅調な市況を背景に、利益確定をされるお客さまが多かったことなどによるものです。



5 ファンドラップの販売・解約額

銀行 日興

- ✓ ファンドラップについては、中長期分散投資のコア商品のひとつとして、グループベースでの積極的な提案に努めた結果、流入が続いております（解約が増えておりますが、残高に占める割合は横ばいとなっております）。



【参考】SMB Cファンドラップの特徴

- お客様のリスク許容度に応じた運用プランを6つのコースから選択いただいた上で、資産を複数の投資信託に分散して投資するサービス
- 投資対象となる投資信託の運用状況のご報告等を通じお客様の資産運用をフォロー
- 契約時の申込手数料は不要（別途、残高に応じて定期的に投資一任報酬をいただきます）
- 契約開始日の2年経過後から基本報酬部分が70%になるなど、中長期の保有に適したサービス

【参考】日興ファンドラップの特徴

- お客様のリスク許容度に応じた運用プランを8つのコースから選択いただいた上で、資産を複数の投資信託に分散して投資するサービス
- 定期的な運用状況のご報告に加え、お客様の運用ニーズの変化に応じ最適な提案を行うなど、きめ細やかなフォローをご提供
- 売買毎の手数料でなく残高に応じ定期的に投資一任報酬等をいただく報酬体系を採用

【参考】パンフレット等を用いた分かりやすい説明

銀行 日興 信託

- ✓ お客様のニーズを踏まえつつ、中長期分散投資の有用性等につき、パンフレット等を用いて分かりやすく説明することに努めています。

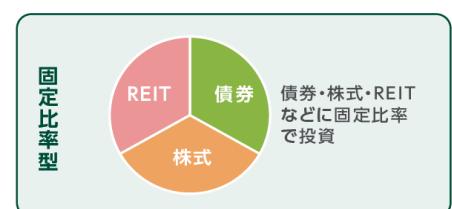
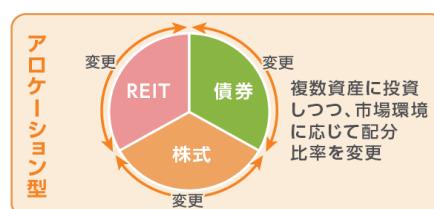
銀行



特長

マーケットに応じた運用

バランスファンドの一種である「アロケーション型ファンド」は、市場環境に応じて資産配分を柔軟に変更しながら運用します。※「アロケーション型ファンド」以外のバランスファンドも取り扱っております。



長期・積立・分散投資により、安定的な運用が期待できます

DATA② 積立投資の比較(世界・国内株式と4資産分散)(1997年12月末～2017年12月末)



(注)上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。



積立投資

時間分散の効果により、投資時期による影響をより受けにくくなります

年間40万円を積立投資した場合のシミュレーション

※月々3万円の積立投資
(毎年1月と7月は5万円)
(2008年1月末～2018年1月末)



日興

はじめよう!
日興で
投資信託

運用先の選択は
専門家にまかせる

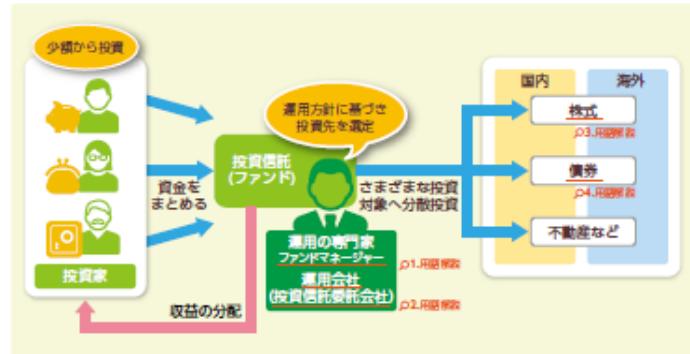
専門的な判断が
なくとも簡単に
購入できる!

いよいよ、明日のこと。
Start the Future.

SMBC日興証券

投資信託とは?

投資信託とは、多くの投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめて、運用の専門家が株式や債券などに投資を行う金融商品です。その運用成果が、投資家それぞれの投資額に応じて分配されます。



信託

マネーロードマップ
-Money Road Map-

文化の時代。
世界に目を向く、挑戦精神をもてる。
未来を生き抜く、これからの人達に贈る。
For your bright future.

PRESTIA
SMBC信託銀行

「長期分散投資」が資産を守り育てるための基本です

長期保有による安定成長
運用期間が長いほど、リターン(利益・損失)の上下のブレが少なくなっており、投資資産の安定成長が窺えます。

金融危機の場合も、長期保有することで影響を緩和できます

右側の図表は、100万円で国内株式・海外株式・国内債券・海外債券の4種類について実績した場合の比較です。2008年9月の金融危機時に、株式が大きく下落する一方で、債券は比較的堅調な動きを見せています。

外貨積立Booklet

ムリ・ムラ・ムダのない
資産形成を考えてみませんか

SMBC信託銀行

毎月ムリなく、ムダなく、ムラなく積立ててる

積立てた外貨はどのように活用しますか

左側の図表は、「定期積立」と「積立していくことで円安時の為替差益も期待できます」の2種類について示されています。右側の図表は、「外貨から円に転換する」「外貨貯蓄として活用する」「そなえる」「のこす」という4つの活用方法について説明されています。

右側の図表では、各方法について具体的なイメージや特徴が示されています。たとえば、「外貨から円に転換する」では、為替のタイミングをみて、円に転換して利益を得る。また、「外貨貯蓄として活用する」では、外貨建ての投資信託や債券などで、さらなるリターンを期待して持手にする。

中長期分散投資に資する提案 ②通貨分散

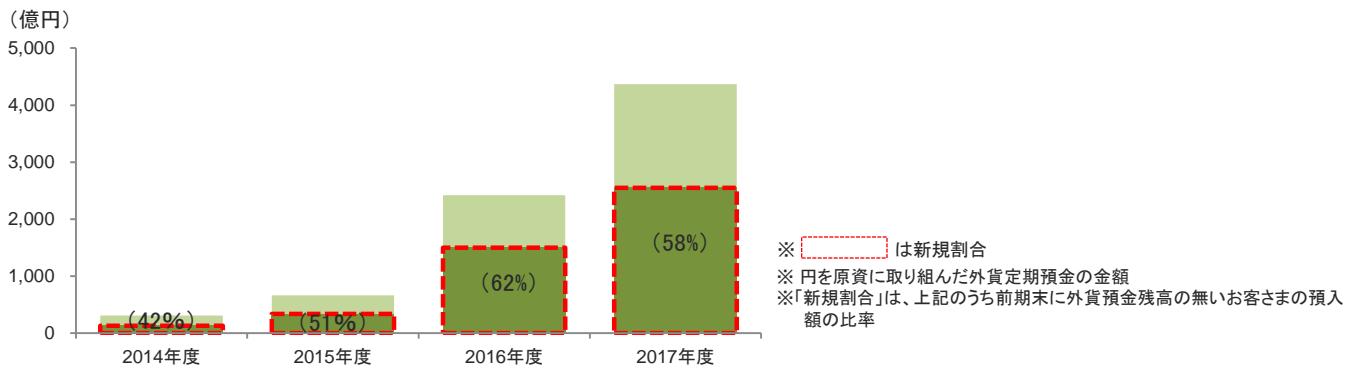
- ◆ 通貨分散のため、外貨預金等の外貨建資産の提案をしてまいります。

6 外貨定期預金預入額

銀行 信託

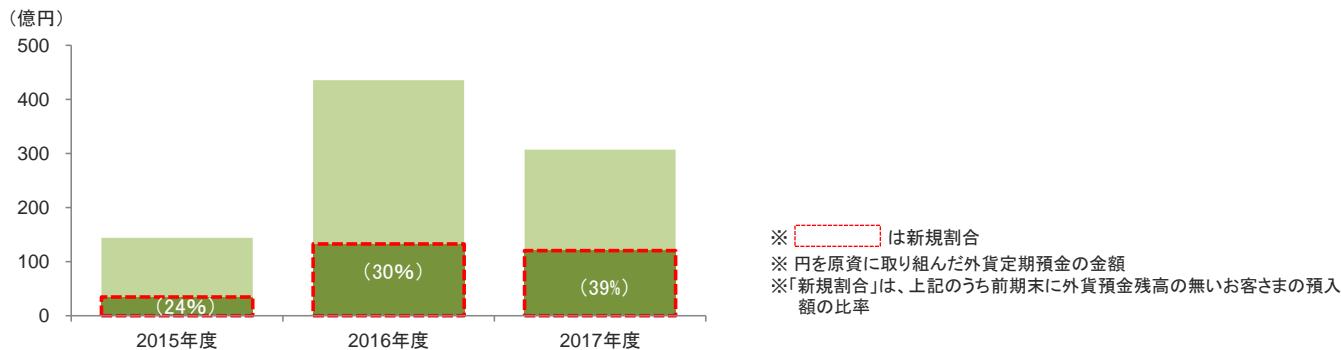
銀行

- ✓ 通貨分散の手段のひとつとして、外貨定期預金等の提案に努めてきた結果、2017年度は、前年度を大きく上回る水準で推移しております。



信託

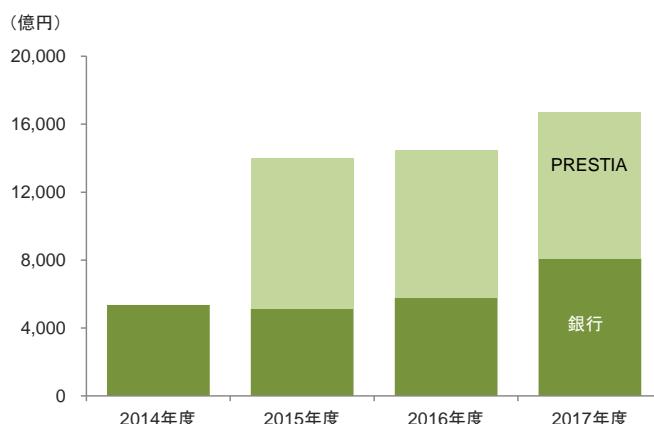
- ✓ 外貨定期預金については、預入額が前年度より減少した一方、新規割合は上昇しております。



【参考】外貨預金残高推移

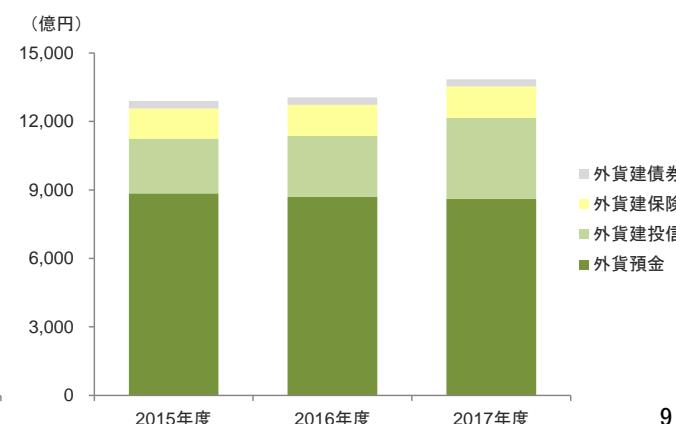
銀行

信託



【参考】外貨建運用商品残高推移

信託



中長期分散投資に資する提案 ③時間分散

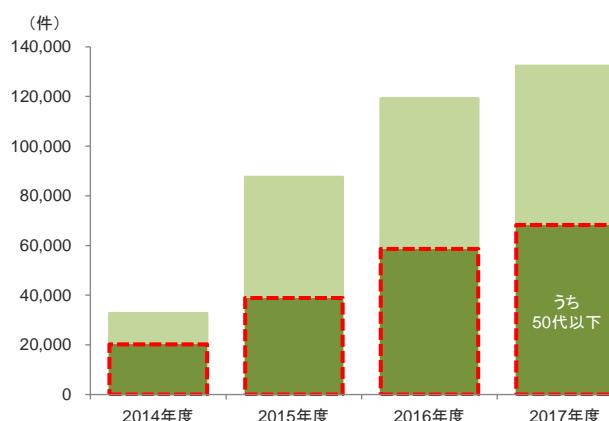
- ◆ 「これから資産を形成していきたい」というニーズをお持ちのお客さまに的確に対応するため、時間分散の観点から、投資信託や外貨の自動積立を提案してまいります。

7 8 投資信託・外貨自動積立て数、金額

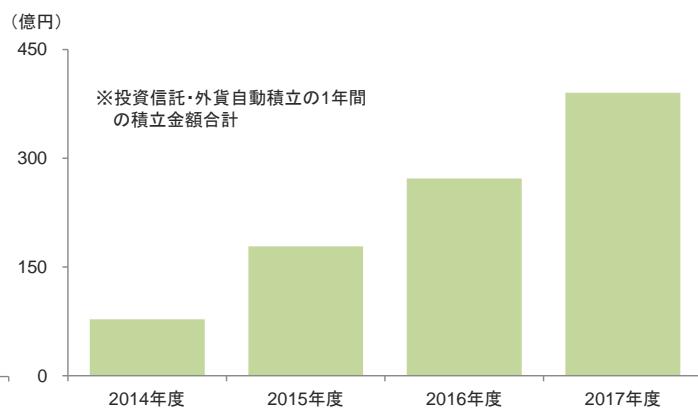
銀行 信託

- ✓ 「これから資産を形成していきたい」というお客さまのニーズにお応えするため、少額から可能な投資信託・外貨自動積立ての提案に積極的に努めてきた結果、投資信託・外貨自動積立て数・金額ともに、着実に増加しております。

<投資信託・外貨自動積立て数>



<投資信託・外貨自動積立て金額>

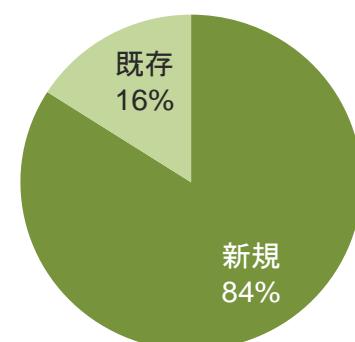


9 つみたてNISA口座開設件数・残高・新規割合

銀行

- ✓ 「これから資産を形成していきたい」というお客さまのニーズにお応えしてきた結果、つみたてNISAの口座開設件数・残高は以下のとおりとなっており、中でも、運用を初めて行うお客さまの割合が高くなっています。
- ✓ 金額指定型（1万円、2万円、3万円）とフル活用型（年間で40万円積立）のコースを用意しております。
- ✓ 半数程度のお客さまは月額1万円のコースをご選択いただいております。

2017年度(3月末)	
口座開設数	19,749件
残高	5.3億円



※つみたてNISAのお申込時に必ず同時に、つみたてNISAでの投信自動積立申込を受け付けております。

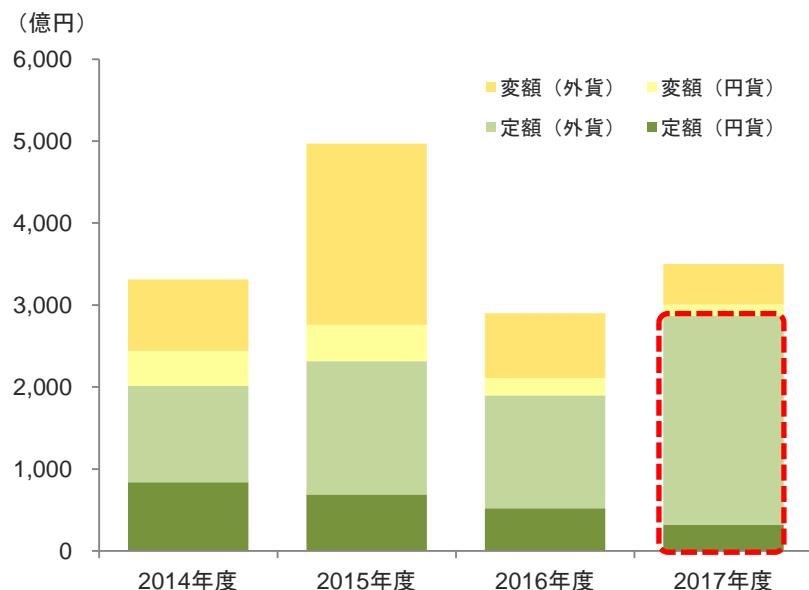
中長期分散投資に資する提案 ④保険ニーズ

- ◆ 保険商品の元来有する特徴を活用することによって、「年金」「遺す」「贈る」といったお客様のニーズに適切に応えられるよう提案してまいります。

10 一時払保険の商品別販売額

銀行 信託

- ✓ 保険の本来の機能である「年金ニーズ」「遺すニーズ」「贈るニーズ」に着目したコンサルティングにより、定額保険商品の販売が全体の8割となっております。



【参考】多様なニーズに対応した商品導入例 銀行

＜一時払終身保険「わたしの記念日」＞(2017年8月)

- ✓ 保険本来の「遺す」ニーズに加え、「遺す」と決めた金額から、毎年運用成果として得られる定期受取金(生存祝金)をお客さまが指定する日に合わせた受取を可能とした商品
- ✓ 「使うことを楽しみたい」、「長生きすることが楽しめる」というお客様の保険ニーズに対応

＜個人年金保険「一生涯受け取れる 人生応援年金」＞(2018年2月)

- ✓ 更なる加速が予想される社会情勢の変化や、多様化するライフスタイルなどを踏まえ、生存リスク・長寿リスクへ対応すべく、死亡保障を抑えることで生存している間に十分なお金が支払われる仕組み【トンチン性(※)】を活かした個人年金保険

※死亡した方の保障を抑え、その分を生きている他の方の年金に回すしくみにより、生きている方が長生きするほど、より多くの年金を受け取るしくみの商品。イタリア人口レンツオ・トンティが考案した保険制度に由来

取組方針2 お客さま本位の商品ラインアップの整備

◆ お客さまの「資産を守りたい」というニーズや「これから資産を形成していきたい」というニーズに的確にお応えできるよう、グループ会社の商品に関わらず、必要に応じ第三者評価も取り入れ、商品ラインアップを随時見直し、充実させてまいります。お客さまへの情報提供の充実、分かりやすさの向上に努めてまいります。

- ✓ お客さまのニーズを的確に捉え、グローバル水準でより優れた商品の開発に努めるとともに、経済環境・市場動向を踏まえて、グループ会社の商品に関係なく、必要に応じ第三者評価も取り入れ、幅広い投資運用会社・保険会社等からお客さまのニーズに合った商品を取り揃えてまいります。また、商品導入後も継続的なモニタリングを行い、品質を維持してまいります。
- ✓ これから資産運用をお始めになるお客さまや、リスクを抑えた資産運用を行いたいとお考えのお客さまのニーズに幅広くお応えするため、特に銀行においては、比較的手数料率の低い商品や、為替ヘッジ付といった低リスク商品等、ラインアップを拡充してまいります。
- ✓ 販売する商品の特性・リスク・手数料・取引条件やその商品をお奨めする理由、お客さまとの利益相反の可能性がある場合には、その具体的な内容と影響、経済環境・市場動向等に関する情報について、お客さまや商品の特性・リスクを踏まえ、分かりやすくご提供するとともに、情報の充実に努めてまいります。

【参考】投資信託に関する管理プロセス

銀行 日興 信託

銀行

	時期	項目	内容
導入時	随時	定性分析評価	・モニングスターによる、運用調査体制の充実度や運用管理体制等、主に定性面を含めた評価を実施
	日次	騰落率チェック	・基準価額の騰落率を日次でチェック
	月次	異常値確認	・基準価格・分配金に関する異常値の有無を管理
運用開始後	四半期	継続的な定量分析	・野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの定量分析による運用状況のモニタリングを実施 ・マーケット環境がパフォーマンスに与える影響や留意すべきリスク等の営業店への情報提供
	年次	詳細な定量・定性分析	・定量分析に加え、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーによる運用会社インタビュー等を通じた詳細モニタリングを実施し、結果に応じて運用会社へ改善提案を実施
		モニタリング	・モニングスターによる、取扱い全ファンドについて定量・定性両面から5段階評価を実施し、広範な観点から異常値をチェック

日興

	時期	項目	内容
導入時	-	態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> 商品選定の独立性を確保すべく、営業推進を担う営業部門と商品部門を分離した態勢を整備
	随時	分析／評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用会社から提案された商品案を、ベストプロダクト・ポリシーに基づき採用の可否につき検討。導入にあたっては、運用会社の運用実績、運用能力および運用管理体制、運用戦略の優位性、合理的な根拠、適合性の検証等を行う
運用開始後	日次	主要ファンドパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 期間別騰落率、直近1年の日次標準偏差(年率)、リターン/リスクおよび最大下落率をチェック
	週次	パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 週間パフォーマンスをチェックし、フォローが必要な銘柄に関しては運用会社にレポート作成を依頼
	月次	分配水準	<ul style="list-style-type: none"> パフォーマンスと比較して、過度に分配金を出しているファンドに関しては、運用会社に分配方針と分配金引下げの有無を確認
	年次	月報作成体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用会社のレポート作成体制のヒアリングを年1回実施し、必要に応じて運用会社へ改善提案を実施

信託

	時期	項目	内容
導入時	随時	定量・定性面を踏まえた総合評価	<ul style="list-style-type: none"> グローバルデータベースの数百～数千ファンドから1次スクリーニング(定量・定性)を実施 上記の中から、RFI(情報提供依頼書)および運用会社との個別ミーティング、現地調査等を踏まえ、普遍性・本質性・再現性の観点から長期持続性のあるプロダクトを選定
	日次	パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 基準価額の騰落率(年初来、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、3年、5年)を日次でチェック
運用開始後	月次	パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 月間ファンド・パフォーマンス・レポートを作成。基準価額の騰落率、標準偏差をチェック
	半期	継続的な定量分析	<ul style="list-style-type: none"> モニングスター社による全取扱い投資信託の定量分析を実施し、運用状況をモニタリング 資産クラスおよびボラティリティから商品のリスクをスコア化した「プロダクト・レーティング」の妥当性を検証し変更を検討
	年次	詳細な定量・定性分析	<ul style="list-style-type: none"> モニングスター社による運用会社インタビュー等を通じた定量・定性分析を実施し、運用状況、運用者等の詳細情報をモニタリング 独自の現地デューデリジェンス調査を実施 上記を踏まえて、総合評価にて取扱いステータスやプロダクトレーティングの妥当性を検証

11 投資信託のグループ会社 (※) 商品比率

銀行

日興

信託

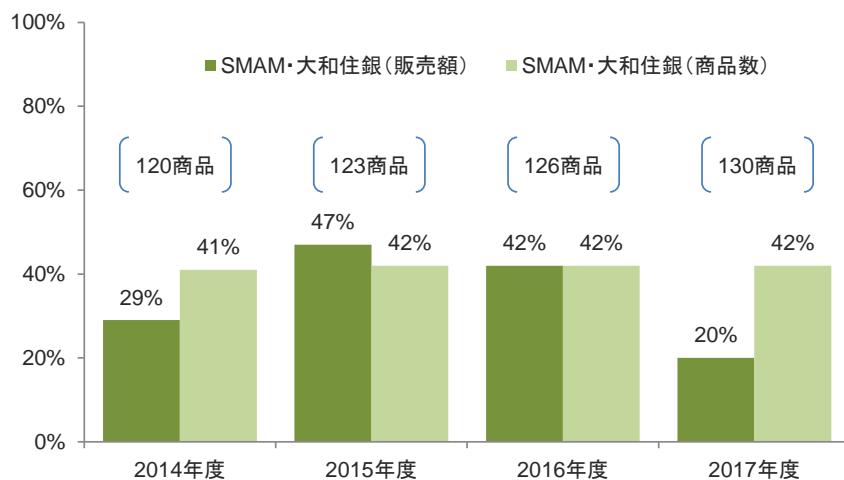
(※) グループ会社：三井住友アセットマネジメント株式会社（以下、「SMAM」）

大和住銀投信投資顧問株式会社（以下、「大和住銀」）の2社

SMAM・大和住銀合併予定（2019年4月）のため、大和住銀商品を合算

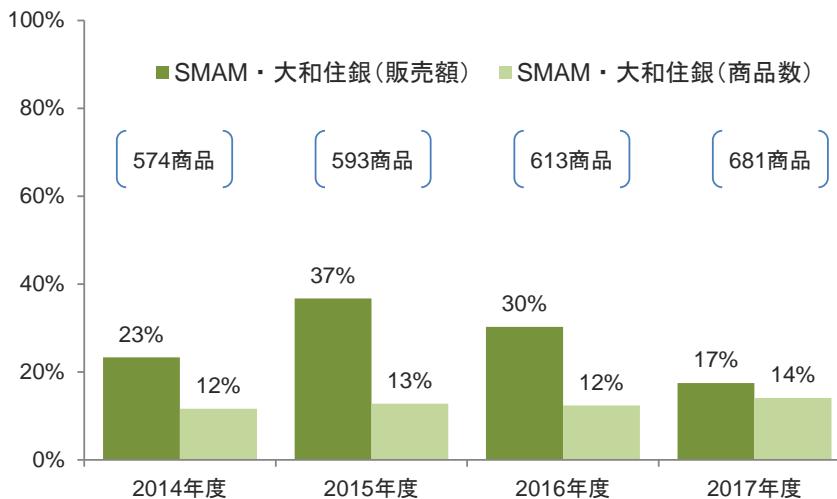
銀行

- ✓ お客様本位の商品ラインアップ整備を進めてきた結果、グループ会社商品比率は、商品数で42%、販売額で20%となっております。



日興

- ✓ お客様本位の商品ラインアップ整備を進めてきた結果、グループ会社商品比率は、商品数で14%、販売額で17%となっております。



信託

- ✓ 2017年度のグループ会社商品は1商品のみ

【参考】近年導入した投資信託商品事例

銀行 日興 信託

銀行

- これから資産運用をお始めになるお客さま、リスクを抑えた資産運用を行いたいとお考えのお客さまの声やニーズに幅広くお応えするため、以下商品を導入しております。

商品名	内容
プロテクトライン SMBC・アムンディ プロテクト＆スイッチファンド (愛称:あんしんスイッチ)	<ul style="list-style-type: none"> 長期分散投資が可能なバランスファンドであることに加えて、基準価額が一定水準を下回らない「プロテクトライン」により、特に、安定的な運用ニーズをお持ちのお客さまのニーズに応える商品
マルチ・ライフ・ステージ対応 ライフ・ジャーニー [®] (愛称:最高の人生の描き方)	<ul style="list-style-type: none"> タイプの異なる3つのコースにより、お客さまの大切な資産を「育てる」だけでなく、「使う」をサポート お金を運用しながら定期的に受け取りたいというお客さまの資産長寿化ニーズに応える商品

日興

- 多様な商品のラインアップを期待するお客さまのニーズを含め、より高度・多様な運用ニーズをお持ちのお客さまにも重点を置いていることから、成長分野への投資等、エッジの効いた商品を含め、ラインアップの拡充を行っております。

商品名	内容
GS グローバル・ビッグデータ投資戦略	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータやAIを活用しながら日本を含む先進国の株式に投資
グローバル・フィンテック株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 今後の成長が期待される世界各国のフィンテック関連企業の株式に投資
新シルクロード経済圏ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 高成長が期待される新シルクロード経済圏関連企業の株式に投資
モビリティ・イノベーション・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高い成長が期待される世界各国の自動車関連企業の株式に投資

信託

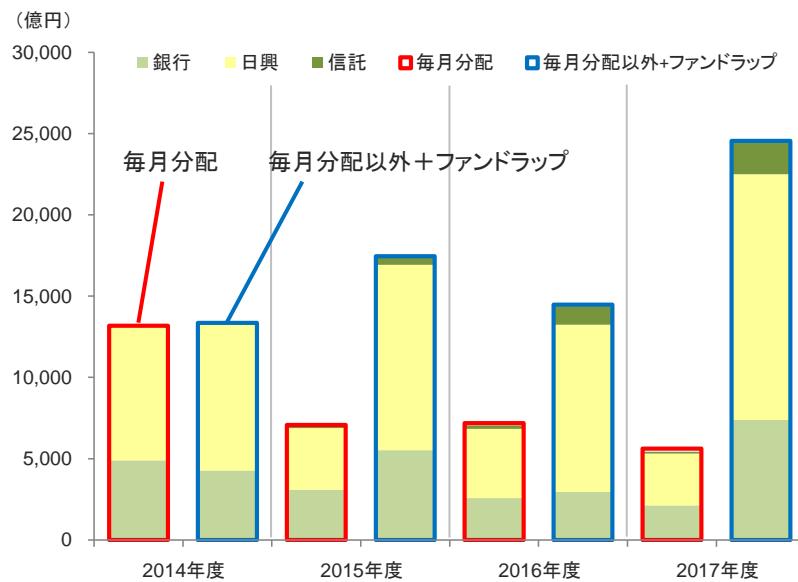
- 外貨に関して高度なニーズをお持ちのお客さまに幅広くお応えするため、外貨建投資信託を中心に以下商品を導入しております。

商品名	内容
レッド・アーク・グローバル・インベストメンツ(ケイマン) トラスト一償還時目標設定型 ファンド1703/1710/1802	<ul style="list-style-type: none"> 信託期間約5年の単位型投信 安定運用部分は額面の100%確保することを目指し、積極運用部分は超過リターンの達成を目指す 米ドル建て、豪ドル建てを提供
プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型／グロース型 ／アドバンス型	<ul style="list-style-type: none"> 変遷する市場、不透明な環境にも対応するために開発された先進的なマルチアセットファンド 伝統的資産に加え、多彩なオルタナティブ戦略を活用し、様々なファクターに幅広く分散投資
承継機能付 プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型／グロース型 承継機能付(米ドル建て)	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託に相続発生時の承継機能を付加し、遺産分割協議等が整う前に、対象の投資信託を指定された受取人へ移管することができる仕組みを搭載

12 投資信託(含むファンドラップ)販売額（毎月分配型とそれ以外の別）

- ✓ 毎月分配型の投資信託の販売額は減少し、それ以外の投資信託・ファンドラップの販売額が大きく上回っており、2017年度も増加しております。
- ✓ 引き続き複利効果（※）を丁寧に説明し、お客様のニーズに沿った提案に努めてまいります。

（※）複利効果：投資資金を運用して得られた利益が更に運用されて増えていく効果

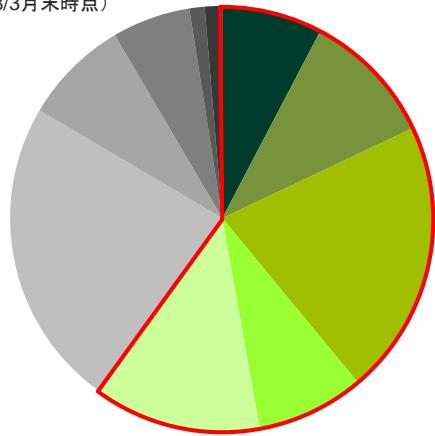


銀行

- ✓ 投資信託の運用損益がプラスのお客さまは、全体の60%、ファンドラップの運用損益がプラスのお客さまは、全体の80%となっております。

<投資信託>

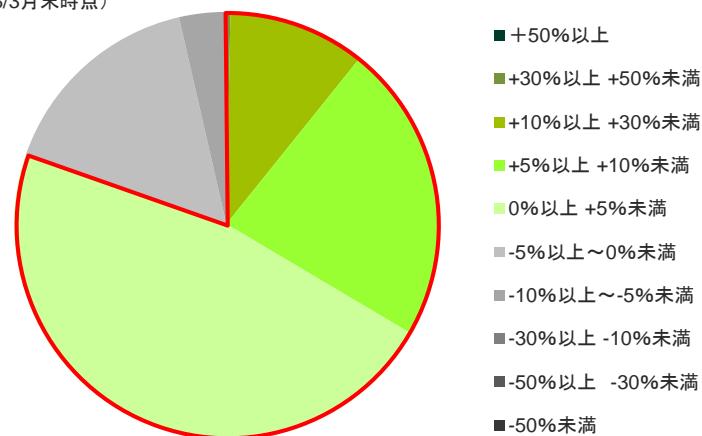
(2018/3月末時点)



※2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず
※運用損益比率=トータルリターン／時価評価額

<ファンドラップ>

(2018/3月末時点)



※2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず
※運用損益比率=トータルリターン／時価評価額

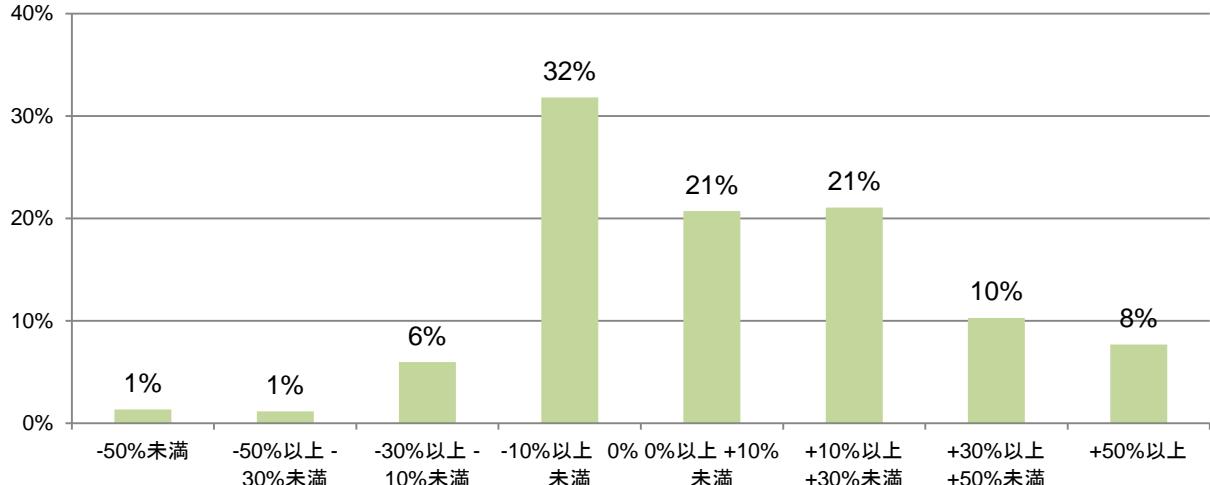
(共通KPI) 投資信託の運用損益別顧客比率

銀行

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って算出しております。
- ✓ 投資信託については、上記表の定義と同様ですが、実数を詳細にお示ししております。
- ✓ 投資信託の運用損益がプラスのお客さまは、全体の60%となっております。

※ファンドラップにつきましては、日興を委託元とする投資一任契約の締結の代理業務であり、これらは共通KPIの定義上、対象外の取引となるためお示ししておりません。

<投資信託> (2018/3月末時点)



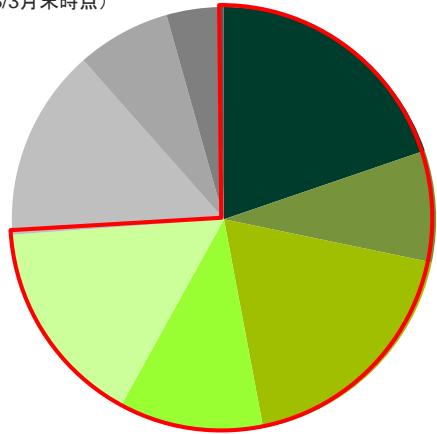
※ 2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず
※ 運用損益比率=トータルリターン/時価評価額

日興

- ✓ 2017年度中に売却や償還した商品の損益を考慮し、運用損益比率の分母を累計買付額として計算すると、投資信託の運用損益がプラスのお客さまは、全体の74%となっております。また、ファンドラップの運用損益がプラスのお客さまは、全体の68%となっております。

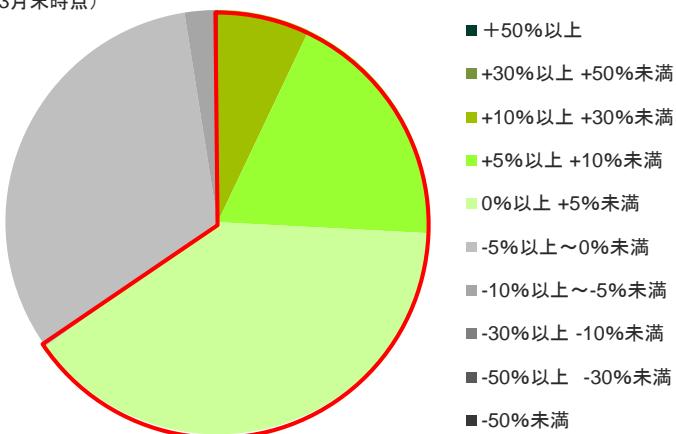
<投資信託>

(2018/3月末時点)



<ファンドラップ>

(2018/3月末時点)



※2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず

※運用損益比率=トータルリターン/時価評価額

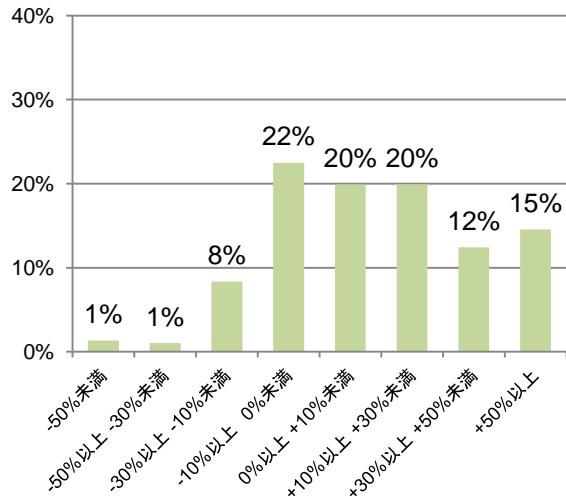
(共通KPI) 投資信託・ファンドラップの運用損益別顧客比率

日興

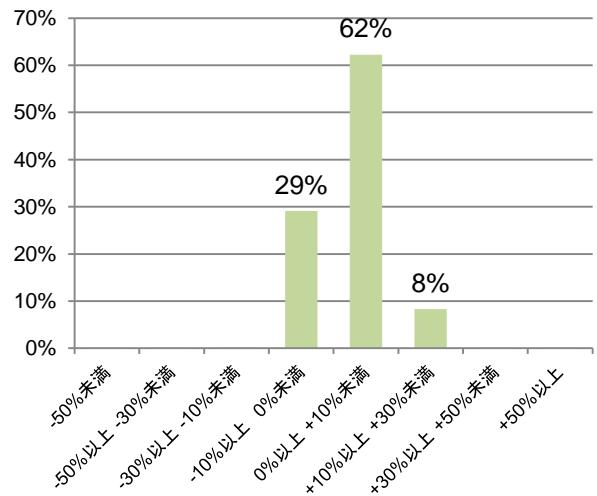
- ✓ 上記表の投資信託は、運用損益比率の分母を累計買付金額としておりましたが、2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、時価評価額に変更し計算した上で、詳細な実数をお示ししております。
- ✓ 投資信託の運用損益がプラスのお客さまは、全体の67%となっております。また、ファンドラップの運用損益がプラスのお客さまは、全体の70%となっております。

※ファンドラップにつきましては、日興を委託元とする投資一任契約の締結の代理業務であることから、銀行受付分を合算しております。

<投資信託> (2018/3月末時点)



<ファンドラップ> (2018/3月末時点)



※ 2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず

※ 運用損益比率=トータルリターン/時価評価額

※ 2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず

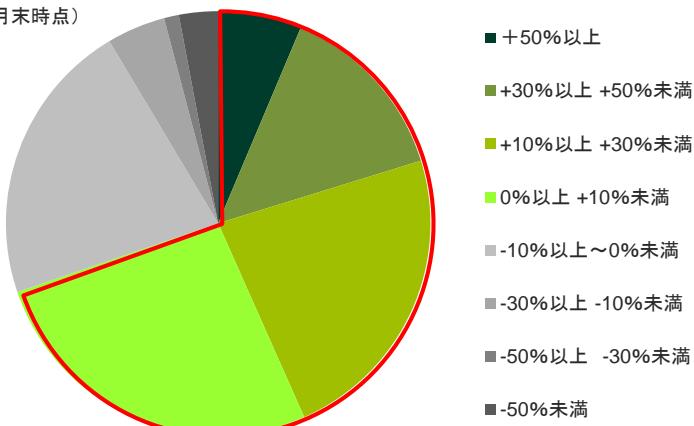
※ 運用損益比率=トータルリターン/時価評価額

信託

- ✓ 投資信託の運用損益がプラスのお客さまは、全体の69%となっております。

<投資信託>

(2018/3月末時点)



※2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず

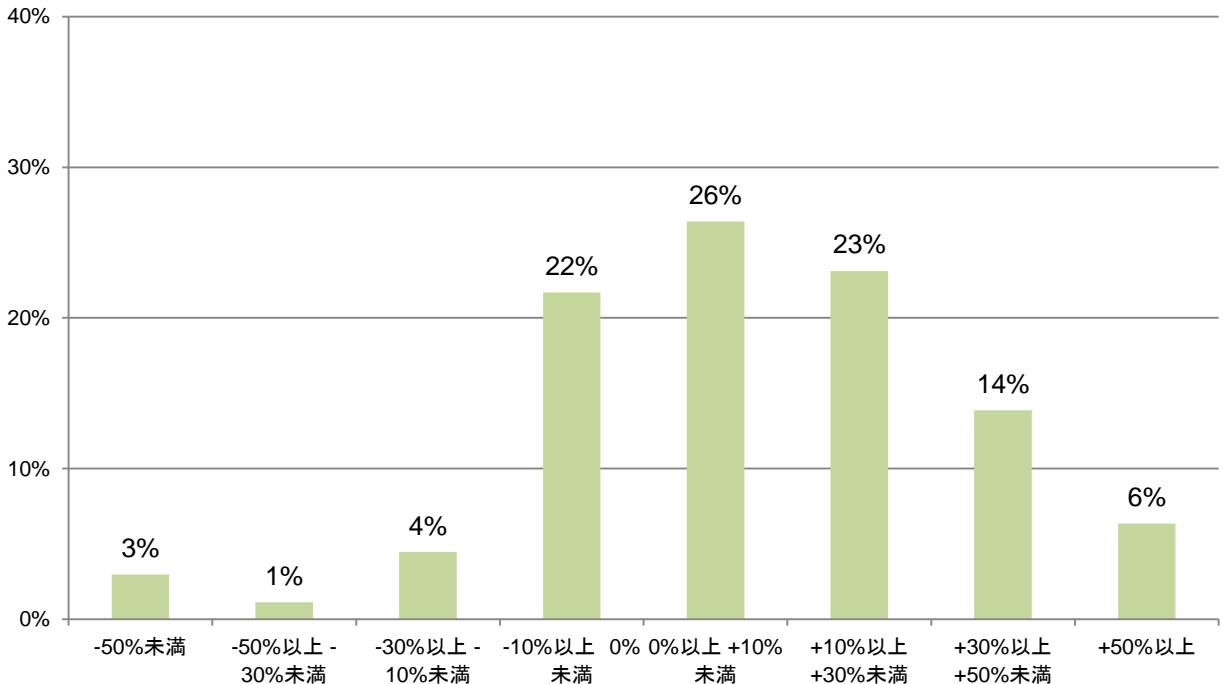
※運用損益比率=トータルリターン／時価評価額

(共通KPI) 投資信託の運用損益別顧客比率

信託

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、算出しております。
- ✓ 上記表の定義と同様ですが、実数を詳細にお示ししております。
- ✓ 投資信託の運用損益がプラスのお客さまは、全体の69%となっております。

<投資信託> (2018/3月末時点)



※ 2018/3月末時点で残高のない解約済の取引は含まず

※ 運用損益比率=トータルリターン／時価評価額

14 投資信託の預り残高上位銘柄のコスト・リターン

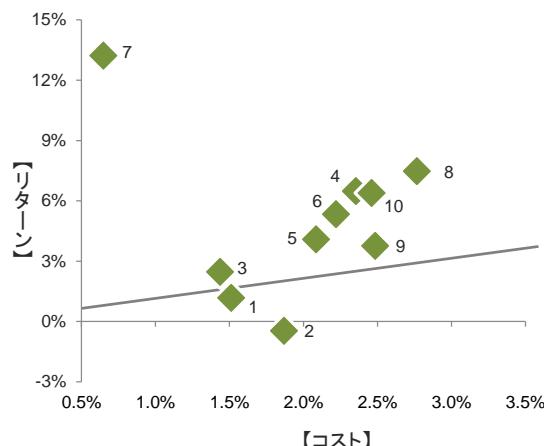
銀行

日興

信託

銀行

- ✓ 残高上位10銘柄中、8銘柄でリターンがコストを上回っています。
- ✓ 足許の販売状況を反映させるため、設定期間1年以上の上位10銘柄を示しています。
- ✓ 中長期分散投資に資する商品として導入した「SMB C・アムンディ プロテクト&スイッチファンド」については、残高1位であるものの、設定期間が1年未満であり、実態を正しく反映できていない面があることから除外しております。



<定義>

※コスト = 販売手数料率／5 + 信託報酬率

※リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

銘柄	リターン	コスト
1 アムンディ・ダブルウォッチ	1.17%	1.51%
2 三井住友・豪ドル債ファンド	-0.47%	1.87%
3 JPMベスト・インカム(毎月決算型)	2.46%	1.44%
4 フィデリティ・USハイ・イールド	6.48%	2.35%
5 GS米国REITファンド Bコース(為替ヘッジなし)	4.09%	2.08%
6 GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	5.33%	2.22%
7 三井住友225オープン	13.23%	0.65%
8 日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	2.77%
9 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	3.76%	2.48%
10 アジア好利回りリート・ファンド	6.39%	2.46%

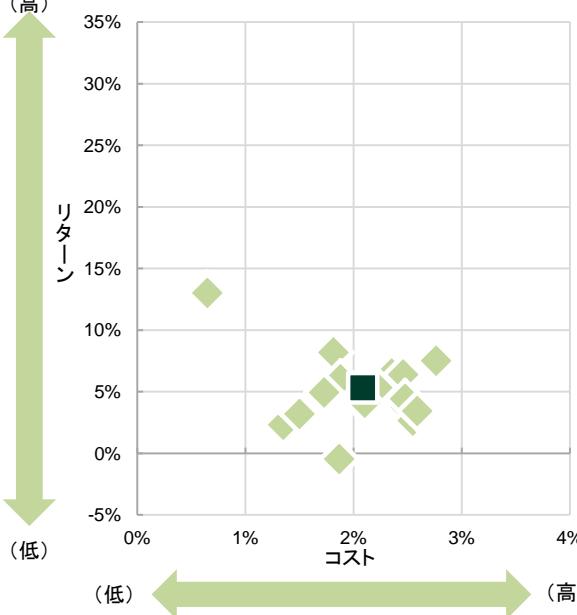
※ 2018年3月末時点

※ 黄色網はバランスファンド

(共通KPI) 投資信託の預り残高上位銘柄のコスト・リターン 銀行

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、設定5年超のファンドのうち残高上位20銘柄を示しています。

- ✓ 残高上位20銘柄中、19銘柄でリターンがコストを上回っています。



銘柄	リターン	コスト
①三井住友・豪ドル債ファンド	-0.47%	1.87%
②日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	2.77%
③フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6.48%	2.35%
④ゴールドマン・サックス米国REITファンドBコース(為替ヘッジなし)	4.09%	2.08%
⑤GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	5.33%	2.22%
⑥アジア好利回りリート・ファンド	6.39%	2.46%
⑦三井住友・225オープン	13.23%	0.65%
⑧欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	3.76%	2.48%
⑨グローバルREITオープン	4.11%	2.11%
⑩LMオーストラリア高配当株(毎月分配型)	2.67%	2.55%
⑪グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2.31%	1.35%
⑫グローバル好配当株オープン	8.18%	1.81%
⑬日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)	7.51%	2.77%
⑭エス・ピー・日本株オープン225	13.03%	0.65%
⑮SMB C・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	3.95%	2.53%
⑯インド債券ファンド(毎月分配型)	4.43%	2.48%
⑰エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	3.42%	2.59%
⑱ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	6.01%	1.88%
⑲コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型)	3.20%	1.50%
⑳J-REIT・リサーチ(毎月決算型)	4.93%	1.73%

<定義>

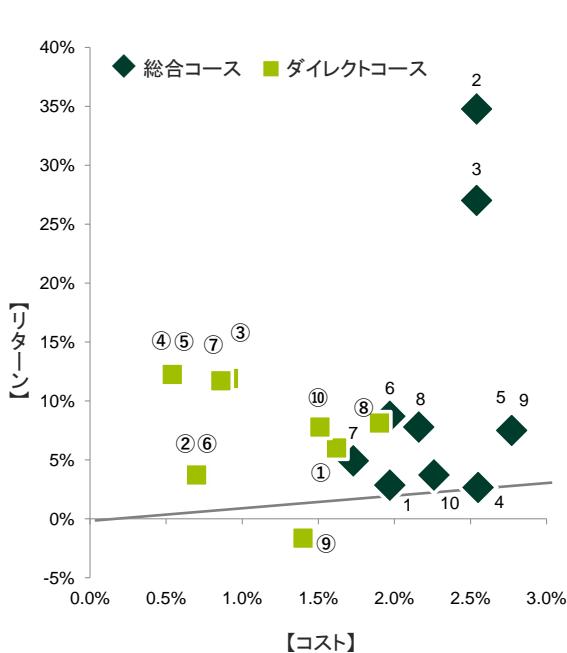
※ 2018年3月末時点での、設定期間5年超のファンドのみ

※ コスト = 販売手数料率／5+信託報酬率

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

日興

- ✓ お客様のニーズに応じたサービス体系をご選択いただけるよう、担当者からアドバイスや投資情報の提供をさせていただく「総合コース」と、主にパソコンやスマートフォンを使って情報収集やお取引をご自身で行うお客様向けの「ダイレクトコース」の2つのお取引コースをご用意しております。
- ✓ コースにより、お客様にご提供するサービスや事務費用が異なることから、国内投資信託の購入手数料については、原則として「ダイレクトコース」を「総合コース」より割安に設定しております。



<総合コース>

銘柄	リターン	コスト
1 日興グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド クラスB受益証券	2.87%	1.97%
2 グローバル・フィンテック株式ファンド	34.77%	2.54%
3 グローバルAIファンド	27.02%	2.54%
4 LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	2.67%	2.55%
5 日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	2.77%
6 GSグローバルビッグデータ投資戦略(ヘッジ無)	8.71%	1.97%
7 J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	4.93%	1.73%
8 フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	7.79%	2.16%
9 日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)	7.51%	2.77%
10 新興国社債オープン 円ヘッジ(毎月分配クラスB)	3.72%	2.26%

<ダイレクトコース>

銘柄	リターン	コスト
①ラサール・グローバルREITファンド(毎月決算型)	6.01%	1.62%
②インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型	3.66%	0.72%
③インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	11.91%	0.91%
④ニッセイTOPIXオープン	12.41%	0.54%
⑤SMT グローバル株式インデックス・オープン	12.25%	0.54%
⑥PRU海外債券マーケット・パフォーマー	3.72%	0.70%
⑦PRU海外株式マーケット・パフォーマー	11.71%	0.86%
⑧日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	8.13%	1.90%
⑨短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	-1.64%	1.40%
⑩フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	7.79%	1.51%

※ 2018年3月末時点

※ 設定期間が5年未満の銘柄を除く

<定義>

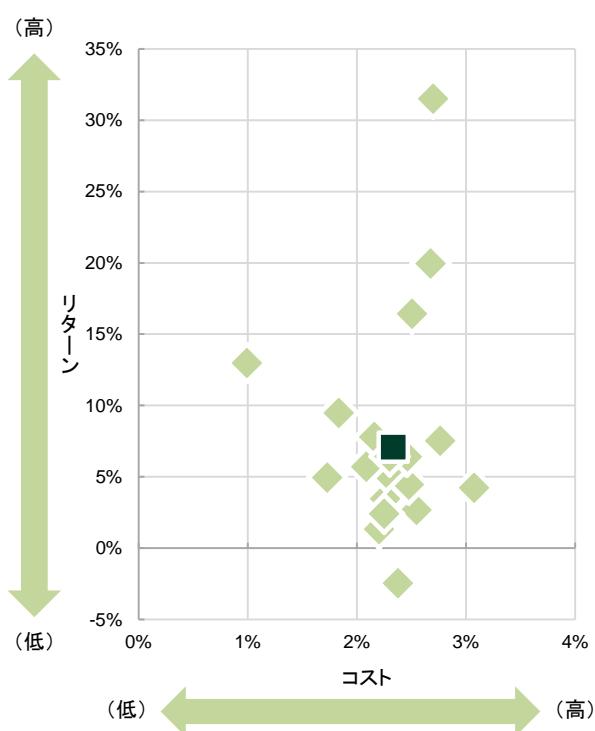
※ コスト = 販売手数料率／5 + 信託報酬率

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)
なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

(共通KPI) 投資信託の預り残高上位銘柄のコスト・リターン

日興

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、お取引コースの区別なく、設定5年超のファンドのうち、残高上位20銘柄を示しています。
- ✓ 残高上位20銘柄中、18銘柄でリターンがコストを上回っています。



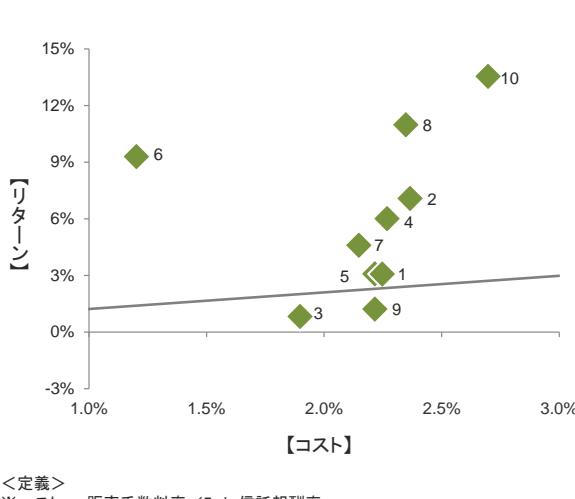
<定義>
※ 2018年3月末時点で、設定期間5年超のファンドのみ
※ コスト=販売手数料率/5+信託報酬率
※ リターン=過去5年間のトータルリターン（月次ベースを年率換算）

銘柄	リターン	コスト
①LM・オーストラリア高配当株ファンド	2.67%	2.55%
②日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	2.77%
③J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	4.93%	1.73%
④フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	7.79%	2.16%
⑤日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)	7.51%	2.77%
⑥新興国社債オープン 円ヘッジ(毎月分配クラスB)	3.46%	2.26%
⑦インド債券ファンド(毎月分配型)	4.43%	2.48%
⑧アジア好利回リート・ファンド	6.39%	2.46%
⑨日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)	5.29%	2.27%
⑩ジパング(日興ジャパンオープン)	16.40%	2.51%
⑪インデックス・ファンド・225	12.96%	0.99%
⑫日興グローリング・ベンチャーファンド	31.49%	2.70%
⑬DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース(為替ヘッジあり)	1.31%	2.20%
⑭利回り債券3分法ファンド毎月分配型(円建ヘッジありクラスB)	2.39%	2.25%
⑮日興ストリートップ(隔月分配型)	5.69%	2.09%
⑯日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	-2.47%	2.38%
⑰日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型A(ヘッジなし)	9.47%	1.84%
⑱日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブルジルリアルコース)	4.22%	3.08%
⑲高成長インド・中型株式ファンド	19.94%	2.68%
⑳新光 US-REIT オープン	6.41%	2.30%

残高加重平均値 (■)	リターン	コスト
7.08%	2.33%	

信託

- ✓ 残高上位10銘柄中、8銘柄でリターンがコストを上回っています。
- ✓ 外貨建て投資信託が残高上位であることから、外貨建て投資信託を含めております。



<定義>

※ コスト = 販売手数料率／5 + 投資信託報酬率

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)
なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

銘柄	リターン	コスト
1 プレミアム・ファンズ ウエルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型(米ドル)	3.08%	2.22%
2 プレミアム・ファンズ ウエルス・コアポートフォリオ グロース型(米ドル)	7.08%	2.37%
3 ジャナス・フレキシブル・インカム(米ドル)A	0.82%	1.90%
4 ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	6.01%	2.27%
5 ジャナス・ハイイールド(米ドル)A	3.06%	2.25%
6 レッド・アークG1ケイマントラスト-米ドル建て 償還時目標設定型ファンド1703	9.29%	1.20%
7 ブラックラック・グローバル・アロケーション・ポートフォリオ(米ドル建て)	4.60%	2.15%
8 プレミアム・ファンズ シュローダー日本株式ファンド 米ドル建て	10.98%	2.35%
9 プレミアム・ファンズ-ウエルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型 円建てH有	1.21%	2.22%
10 ジャナス・フォーティ(米ドル)A	13.54%	2.70%

※ 2018年3月末時点

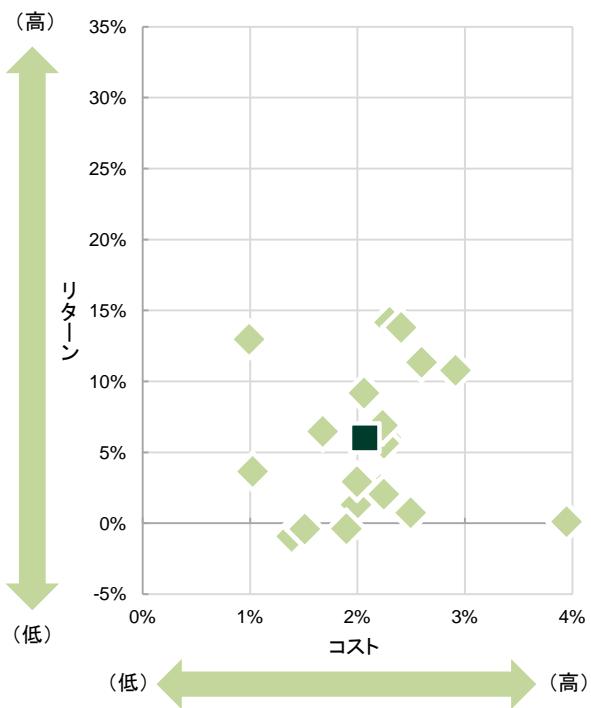
※ 水色網は外貨建て投資信託

※ 外貨建て投資信託のリスクとリターンは円換算せず算出

(共通KPI) 投資信託の預り残高上位銘柄のコスト・リターン

信託

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、外貨建て投資信託を除き、設定5年超のファンドのうち、残高上位20銘柄を示しています。
- ✓ 残高上位20銘柄中、13銘柄でリターンがコストを上回っています。



<定義>

※ 2018年3月末時点で、設定期間5年超のファンドのみ

※ コスト = 販売手数料率／5+信託報酬率

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

※ 外貨建て投資信託は含まず

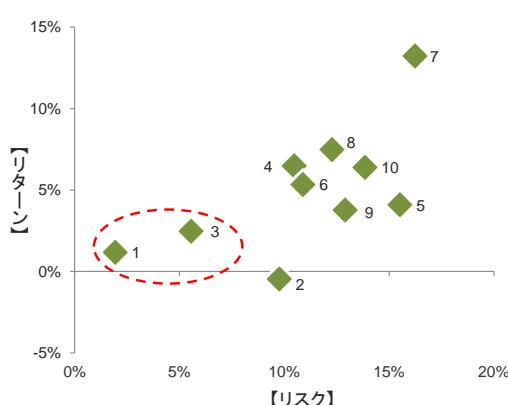
残高加重平均値 (■)	リターン	コスト
6.02%	2.07%	

15 投資信託の預り残高上位銘柄のリスク・リターン

銀行 日興 信託

銀行

- ✓ お客様の「資産を守りたい」とのニーズにお応えした結果、リスクの低いバランスファンドの残高が増加しております。



<定義>

※ リスク = 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

銘柄	リターン	リスク
1 アムンディ・ダブルウォッチ	1.17%	1.94%
2 三井住友・豪ドル債ファンド	-0.47%	9.77%
3 JPMベスト・インカム(毎月決算型)	2.46%	5.56%
4 フィデリティ・USハイ・イールド	6.48%	10.48%
5 GS米国REITファンド Bコース(為替ヘッジなし)	4.09%	15.52%
6 GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	5.33%	10.89%
7 三井住友225オープン	13.23%	16.24%
8 日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	12.28%
9 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	3.76%	12.91%
10 アジア好利回りリート・ファンド	6.39%	13.85%

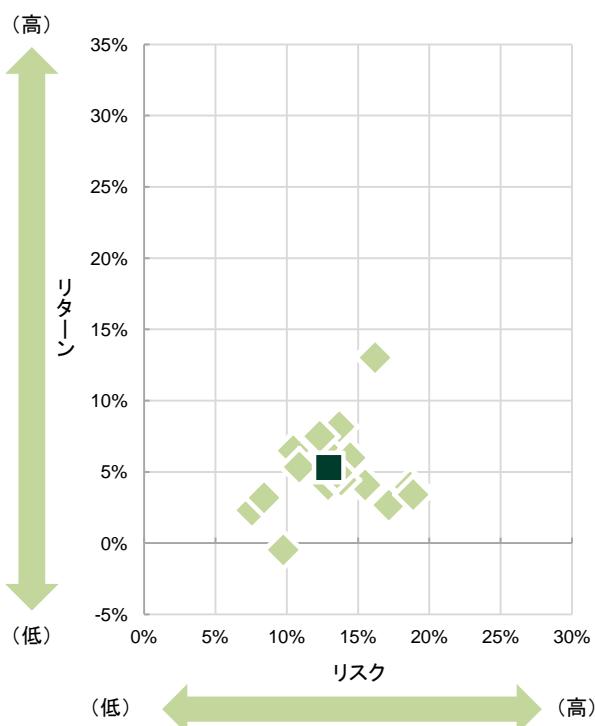
※ 2018年3月末時点

※ 黄色網はバランスファンド

(共通KPI) 投資信託の預り残高上位銘柄のリスク・リターン

銀行

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、設定5年超のファンドのうち、残高上位20銘柄を示しています。



銘柄	リターン	リスク
①三井住友・豪ドル債ファンド	-0.47%	9.77%
②日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	12.28%
③フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6.48%	10.48%
④ゴールドマン・サックス米国REITファンドBコース(為替ヘッジなし)	4.09%	15.52%
⑤GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	5.33%	10.89%
⑥アジア好利回りリート・ファンド	6.39%	13.85%
⑦三井住友・225オープン	13.23%	16.24%
⑧欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	3.76%	12.91%
⑨グローバルREITオープン	4.11%	12.91%
⑩LMオーストラリア高配当株(毎月分配型)	2.67%	17.17%
⑪グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2.31%	7.59%
⑫グローバル好配当株オープン	8.18%	13.70%
⑬日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)	7.51%	12.33%
⑭エス・ピー・日本株オープン225	13.03%	16.20%
⑮SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	3.95%	18.68%
⑯インド債券ファンド(毎月分配型)	4.43%	13.83%
⑰エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	3.42%	18.87%
⑱ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	6.01%	14.45%
⑲コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型)	3.20%	8.44%
⑳J-REIT・リサーチ(毎月決算型)	4.93%	13.54%

<定義>

※ 2018年3月末時点で、設定期間5年超のファンドのみ

※ リスク = 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

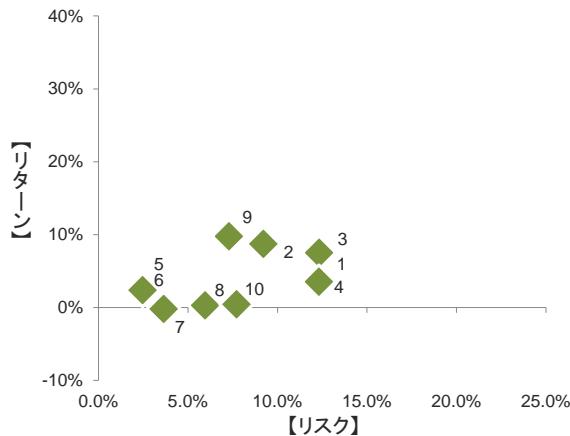
※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

残高加重平均値 (■)	リターン	リスク
5.31%	12.94%	

日興

- ✓ お客様の投資目的や資金の属性に合わせた商品提案を行っており、中長期かつ安定的な運用ニーズについては分散投資や安定的な値動き等の特徴を持つストック型商品を中心に提案しております。
- ✓ 一方で余裕資金での積極的な運用ニーズについては特定の資産に特化した商品の提案を行っております。

＜ストック型商品のリスク・リターン＞



＜定義＞

※ 対象銘柄=ストック型商品のうち、過去5年間の資金流入上位10銘柄（設定期間が1年未満の銘柄を除く）

※ リスク = 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

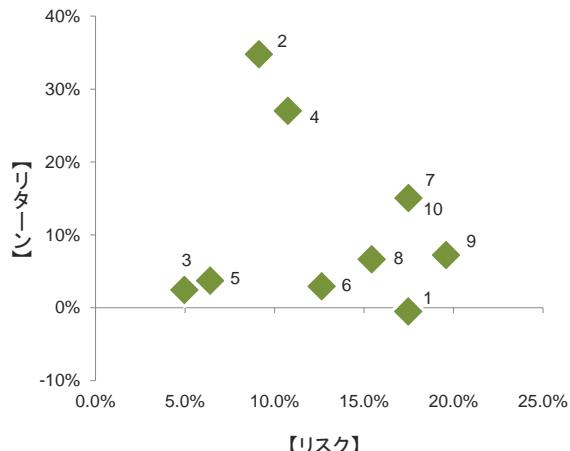
※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

銘柄	リターン	リスク
1 日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	12.28%
2 GSグローバルピックデータ投資戦略Bコース(為替ヘッジなし)	8.71%	9.22%
3 日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)	7.51%	12.33%
4 日興ブラッククロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	3.54%	12.32%
5 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり／年1回決算型)	2.40%	2.47%
6 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり／3ヶ月決算型)	2.37%	2.47%
7 アセットアロケーション・ファンド(安定型)	-0.20%	3.65%
8 アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	0.29%	5.96%
9 GSグローバルピックデータ投資戦略Aコース(為替ヘッジあり)	9.78%	7.30%
10 アセットアロケーション・ファンド(成長型)	0.44%	7.73%

※ 2018年3月末時点

＜ストック型商品以外のリスク・リターン＞



※ 2018年3月末時点

＜定義＞

※ 対象銘柄=ストック型商品を除く過去3年間の資金流入上位10銘柄（設定期間が1年未満の銘柄を除く）

※ リスク = 過去3年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

なお、設定期間が3年未満の場合は設定来

※ リターン = 過去3年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

なお、設定期間が3年未満の場合は設定来

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、ストック型商品、それ以外を区別せず、設定5年超のファンドのうち、残高上位20銘柄を示しています。



<定義>

※ 2018年3月末時点で、設定期間5年超のファンドのみ

※ リスク=過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

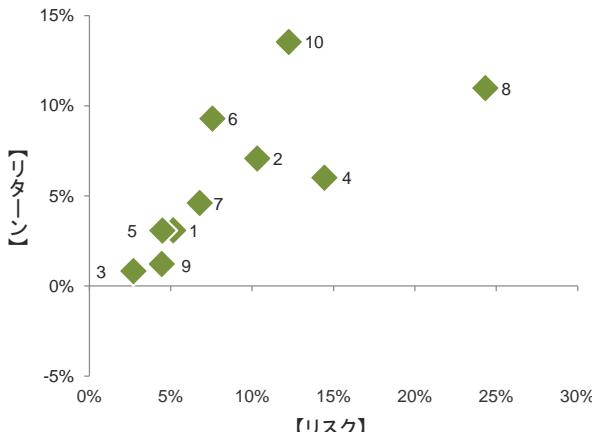
※ リターン=過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

銘柄	リターン	リスク
①LM・オーストラリア高配当株ファンド	2.67%	17.17%
②日興レジエンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)	7.48%	12.28%
③J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	4.93%	13.54%
④フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	7.79%	15.80%
⑤日興レジエンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)	7.51%	12.33%
⑥新興国社債オープン 円ヘッジ(毎月分配クラスB)	3.46%	6.59%
⑦インド債券ファンド(毎月分配型)	4.43%	13.83%
⑧アジア好利回リート・ファンド	6.39%	13.85%
⑨日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)	5.29%	14.69%
⑩ジパンゲ(日興ジャパンオープン)	16.40%	15.62%
⑪インデックス・ファンド・225	12.96%	16.18%
⑫日興グローバリング・ベンチャーファンド	31.49%	24.64%
⑬DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース(為替ヘッジあり)	1.31%	4.15%
⑭利回り債券3分法ファンド毎月分配型(円建ヘッジありクラスB)	2.39%	5.35%
⑮日興スリートップ(隔月分配型)	5.69%	10.36%
⑯日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	-2.47%	15.44%
⑰日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型A(ヘッジなし)	9.47%	13.72%
⑱日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(ブルジルリアルコース)	4.22%	16.97%
⑲高成長インド・中型株式ファンド	19.94%	23.13%
⑳新光 US-REIT オープン	6.41%	15.12%

残高加重平均値 (■)	リターン	リスク
7.08%	13.87%	

信託

- ✓ 外貨に関して高度なニーズをお持ちのお客さまにお応えするため、外貨建ての投資信託を中心としたポートフォリオとなっております。



<定義>

※ リスク = 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

なお、設定期間が5年未満の場合は設定来

銘柄	リターン	リスク
1 プレミアム・ファンズ ウエルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型(米ドル)	3.08%	5.16%
2 プレミアム・ファンズ ウエルス・コアポートフォリオ グロース型(米ドル)	7.08%	10.32%
3 ジャナス・フレキシブル・インカム(米ドル)A	0.82%	2.71%
4 ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	6.01%	14.45%
5 ジャナス・ハイイールド(米ドル)A	3.06%	4.50%
6 レッド・アークGIケイマントラスト-米ドル建て 償還時目標設定型ファンド1703	9.29%	7.57%
7 ブラックロック・グローバル・アロケーション・ポートフォリオ (米ドル建て)	4.60%	6.79%
8 プレミアム・ファンズ シュローダー日本株式ファンド 米ドル建て	10.98%	24.34%
9 プレミアム・ファンズ-ウエルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型 円建てH有	1.21%	4.45%
10 ジャナス・フォーティ(米ドル)A	13.54%	12.26%

※ 2018年3月末時点

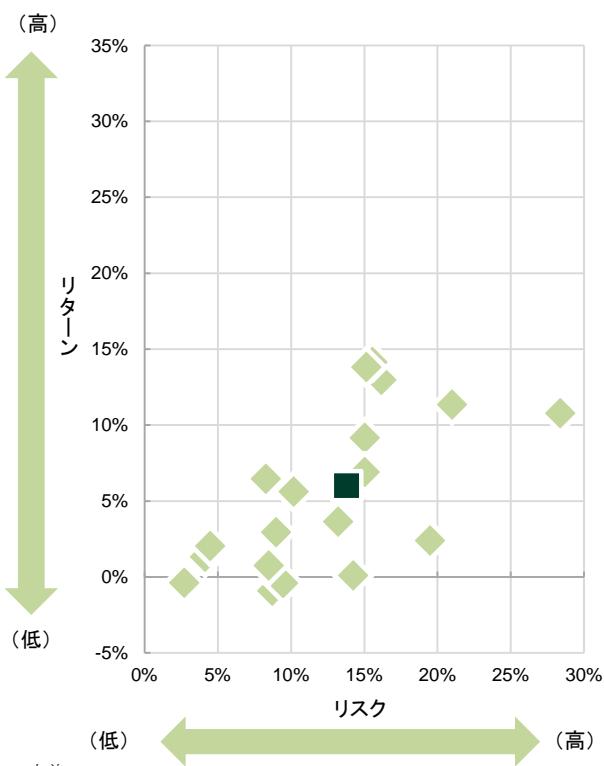
※ 水色網は外貨建て投資信託

※ 外貨建て投資信託のリスクとリターンは円換算せず算出

(共通KPI) 投資信託の預り残高上位銘柄のリスク・リターン

信託

- ✓ 2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づいた定義に沿って、外貨建て投資信託を除き、設定5年超のファンドのうち、残高上位20銘柄を示しています。



銘柄	リターン	リスク
①ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	6.01%	14.45%
②DWS ブラジル・レアル債券ファンド(毎月分配型)	2.39%	19.49%
③インデックスファンド225	12.96%	16.18%
④世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	6.46%	8.30%
⑤ドイチュ・インド株式ファンド	11.34%	21.02%
⑥DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース(為替ヘッジあり)	1.31%	4.15%
⑦グローバル高配当株式ファンド(毎月決算型)	9.16%	15.04%
⑧インデックスファンド Jリート	3.64%	13.23%
⑨世界のサイフ	-0.92%	8.73%
⑩フィデリティ・日本成長株・ファンド	14.16%	15.57%
⑪ジャナス・ハイイールド(円・ヘッジなし)A 毎月分配型	5.62%	10.18%
⑫JPMグローバル債券3分散ファンド(毎月決算型)	2.94%	8.99%
⑬UBSオーストラリア債券オープン(毎月分配型)	-0.41%	9.47%
⑭プロフェッショナル・ステージ	0.74%	8.49%
⑮マン・エーエイチエル・円トラスト	0.10%	14.25%
⑯日興AM中国A株ファンド	10.78%	28.39%
⑰ジャナス・ハイイールド(円)A	2.04%	4.49%
⑱JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド	6.90%	15.04%
⑲フィデリティ・日本小型株・ファンド	13.80%	15.16%
⑳ジャナス・フレキシブル・インカム(円)A	-0.40%	2.73%

<定義>

※ 2018年3月末時点で、設定期間5年超のファンドのみ

※ リスク = 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

※ リターン = 過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算)

※ 外貨建て投資信託は含まず

残高加重平均値 (■)	リターン	リスク
6.02%	13.78%	

【参考】投資信託販売商品の変化(含むファンドラップ)

銀行

日興

信託

- ✓ 「資産を守りたい」「これから資産を形成していきたい」というニーズに的確に対応することにより、投資信託の販売額ランキングはここ5年間で変化しております。
- ✓ 銀行・日興ともにファンドラップやバランスファンドが、上位にランクインしております。

銀行

<2012年度>

順位	ファンド名	グループ
1	エマージング・プラス・成長戦略コース	
2	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ ブラジルレアルコース	
3	グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	
4	SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (ブラジルレアル)	○
5	GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	
6	SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	○
7	スマート・ストラテジー・ファンド	○
8	グローバルCBオープン・円コース	○
9	エマージング・プラス・円戦略コース	
10	グローバルCBオープン・高金利通貨コース	○

<2017年度>

順位	ファンド名	グループ
1	SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド	
2	ファンドラップ	
3	JPMベスト・インカム(毎月決算型)	
4	アムンディ・ダブルウォッチ	
5	アジア好利回りリート・ファンド	○
6	三井住友225オープン	○
7	JPMベスト・インカム(年1回決算型)	
8	フィデリティ・USハイ・イールド	
9	三井住友・豪ドル債ファンド	○
10	USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド	○

日興

<2012年度>

順位	ファンド名	グループ
1	日興グラビティアメリカズ:ビバアメリカズ	
2	日興・新経済成長国エクイティ・ファンド	○
3	日興JFアジア・ディスカバリー・ファンド	
4	日興UBS米国成長株式リスクコントロール	
5	フィデリティ・USリートB ヘッジなし	
6	日興ピムコハイインカム毎月 トルコ	
7	日興DWSグローバル金融機関パッケージクラスB	
8	日興グラビティ・ファンド	
9	J-REIT・リサーチ(毎月決算型)	
10	日興BNYメロン利回り債券3分法ファンド毎月分配型(ヘッジあり)	

<2017年度>

順位	ファンド名	グループ
1	ファンドラップ	
2	モビリティ・イノベーション・ファンド	
3	JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	
4	グローバル・フィンテック株式ファンド	
5	日興レジェンド・イーグル／毎月決算コース	
6	日興グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド (クラスB)	
7	新シルクロード経済圏ファンド	
8	グローバル・フィンテック株式F年2回決算	
9	日興グローリング・ベンチャーファンド	
10	日興レジェンド・イーグル／資産成長コース	

信託

<2012年度>

2012年度時点では、信託は
グループ会社でなかったこと
から、記載しておりません

<2017年度>

順位	ファンド名	グループ
1	ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型 (米ドル建て)	
2	ウェルス・コアポートフォリオ グロース型(米ドル建て)	
3	グローバル・コア株式ファンド 米ドル建て受益証券	
4	償還時目標設定型ファンド1802 米ドル建て受益証券	
5	償還時目標設定型ファンド1710 米ドル建て受益証券	
6	ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型(円建て)	
7	ピムコ ショート・ターム ストラテジー 円クラス (ヘッジあり)	
8	ウェルス・コアポートフォリオ グロース型(円建て)	
9	ピムコ ショート・ターム ストラテジー 米ドルクラス	
10	償還時目標設定型ファンド1710 豪ドル建て受益証券	

※黄色網がファンドラップ・バランスファンド

※「グループ」:運用会社がSMAM・大和住銀の場合は○印

【参考】SMB Cグループ リテール事業部門における金融商品の手数料に関する考え方

- ✓ 金融商品の販売に当たり、金融商品の対価とは別に手数料をいただく場合があります。また、保険商品のように、お客様にご負担いただく費用とは別に、金融商品の提供会社から販売代理店手数料等を受け取る場合があります。
- ✓ こうした手数料は、例えば、金融商品のご提供に当たって必要となる、商品の開発・選定、ご提案資料・各種ご報告書・相場情報資料等の作成・送付、アフターフォローまで含めたコンサルティングサービスのご提供、お取引の執行に係る事務、サービス品質の向上に向けた研修、お客様に安心してご利用いただけるシステムや店舗等のインフラ整備といった、物件費・人件費等を総合的に勘案して設定しております。
- ✓ 各種合理化・効率化によるコスト抑制に努めつつ、ご負担いただく手数料対比、お客様に最高の満足をご提供できるよう、お客様へのサービス品質の向上に努めてまいります。
- ✓ こうした手数料に関しましては、契約締結前交付書面や目論見書等でご確認いただけるように努めており、金融商品のご提供に際して分かりやすくご説明を行うよう努めてまいります。

【参考】手数料に関する説明

銀行

<重要事項確認書（国内投資信託）>

- ✓ 投資信託購入時の手数料は、手数料率だけでなく、購入予定額に応じた手数料概算を実額で明示しております。

項目	内容	ご理解確認欄								
預金との誤認防止	本ファンドは投資信託であり、当行の預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。	<input type="checkbox"/>								
手数料	<p>本ファンドの購入・保有・換金に際しては、以下の手数料等が差し引かれます。 よって、お申込金額全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 10px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>購入時</td> <td>お申込手数料 手数料率(税込) : %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概算手数料(税込)(※) : 円</td> </tr> <tr> <td>保有期間中</td> <td>信託報酬 : 年 % (税込)</td> </tr> <tr> <td>換金時</td> <td>信託財産留保額 : %</td> </tr> </table> <p>※概算手数料は、原則、$(お申込金額 ÷ (1+手数料率)) × 手数料率$ (小数点以下切り上げ) で計算しております。実際の手数料は適用される基準価額により変わります。 実際の約定内容については、約定後にお送りする取引報告書によりご確認ください。 ※「購入時手数料に関するご説明」等に記載のとおり、投資信託の購入時手数料は、 保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率は通減していくます。 ※上記のほかに、監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等が、 信託期間中に信託財産より差し引かれます。</p>	購入時	お申込手数料 手数料率(税込) : %		概算手数料(税込)(※) : 円	保有期間中	信託報酬 : 年 % (税込)	換金時	信託財産留保額 : %	<input type="checkbox"/>
購入時	お申込手数料 手数料率(税込) : %									
	概算手数料(税込)(※) : 円									
保有期間中	信託報酬 : 年 % (税込)									
換金時	信託財産留保額 : %									

<商品概要書「幸せの贈りもの」>

- ✓ 契約通貨・年齢ごとに、販売代理店手数料率を明示しております。
(実際の販売代理店手数料については、商品概要書をご確認ください)

三井住友海上プライマリー生命から三井住友銀行に支払う販売代理店手数料について

三井住友海上プライマリー生命は、販売代理店手数料として、1年あたり、一時払保険料の額に下記の手数料率を乗じた金額を販売代理店である三井住友銀行に対して支払います。この販売代理店手数料は、契約締結前交付書面に記載の、お客様にご負担いただく諸費用等に追加して別途お客様にご負担いただくものではありません。

契約通貨	契約年齢	初年度手数料率(%)	継続手数料率(%) (2年目以降7年間)
豪ドル	0歳～70歳	*** %	*** %
	71歳～75歳		*** %
	76歳～80歳		*** %
米ドル	81歳～90歳	*** %	*** %
	91歳～	*** %	*** %
円	0歳～70歳	*** %	*** %
	71歳～90歳	*** %	*** %

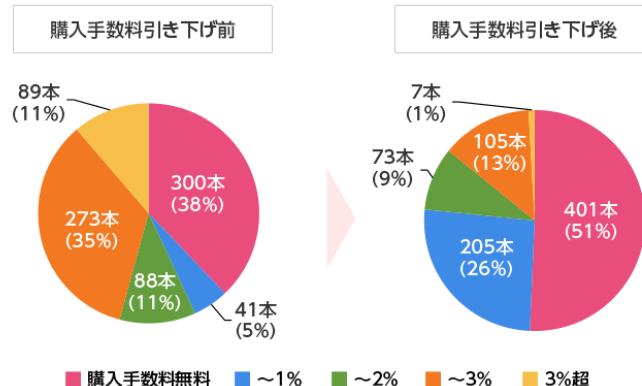
*継続手数料は、契約が継続している場合、第2保険年度から第8保険年度まで最大1年分を支払います。

日興

<投資信託手数料の二段階化>

- ✓ 提供サービスに見合った手数料体系として、営業員による商品説明等のコストが発生しないダイレクトコースの国内投信購入手数料を2017年10月より一律引き下げ、お客さま向けに公表しております。

購入手数料無料（ノーロード）ファンドは300本から約400本へ



信託

<重要事項確認書（投資信託）>

- ✓ 投資信託購入時の手数料は、保有期間が長期に及ぶほど1年あたりの負担率は遞減していくことを説明しております。

PRESTIA

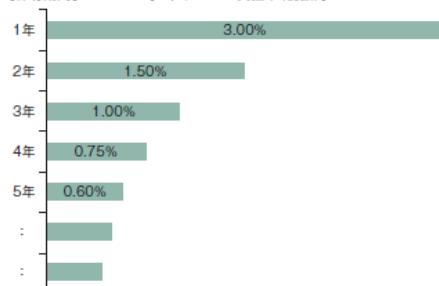
SMBI信託銀行

【投資信託】購入時手数料(お申込手数料)に関するご説明

■投資信託のお申込手数料はご購入にあたってご負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、お申込手数料が3.00%（税抜）の場合

【保有期間】 【1年あたりのご負担率（税抜）】



*投資信託によっては、購入時にお申込手数料を頂戴せず、換金時に保有期間に応じたお申込手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っています。

*上記の図の手数料率や保有期間は例示です。

実際にお取引される投資信託の手数料率や残存期間については契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。

投資信託のお申込みにあたっては、上記のお申込手数料のほか、信託・管理報酬やその他費用等をご負担いただきます。

また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。

実際の手数料率等の詳細は契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。

(次ページの注意事項をよくお読みください。)

【参考】分かりやすい情報提供

銀行 日興 信託

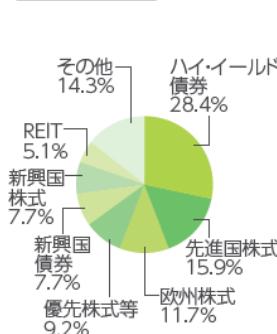
<ファンドラインアップ>

銀行

- 資産運用の中心となるバランスファンド及びアセットクラスに関し、運用実績や純資産総額等の代表的な商品情報を明示し、分かりやすく説明しております。



資産別構成比率



騰落率 (%)	(毎月決算型)					
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-1.75	-2.78	-0.78	1.30	3.78	7.60	
(年1回決算型)						
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来	
-1.75	-2.78	-0.78	1.30	3.75	7.57	
設定日	2014年9月17日					
購入時手数料(税込)	一律 2.16%					
運用管理費用等(年率・税込)	実質1.60%程度					
当初購入単位	1万円以上1円単位					
信託財産留保額	なし					

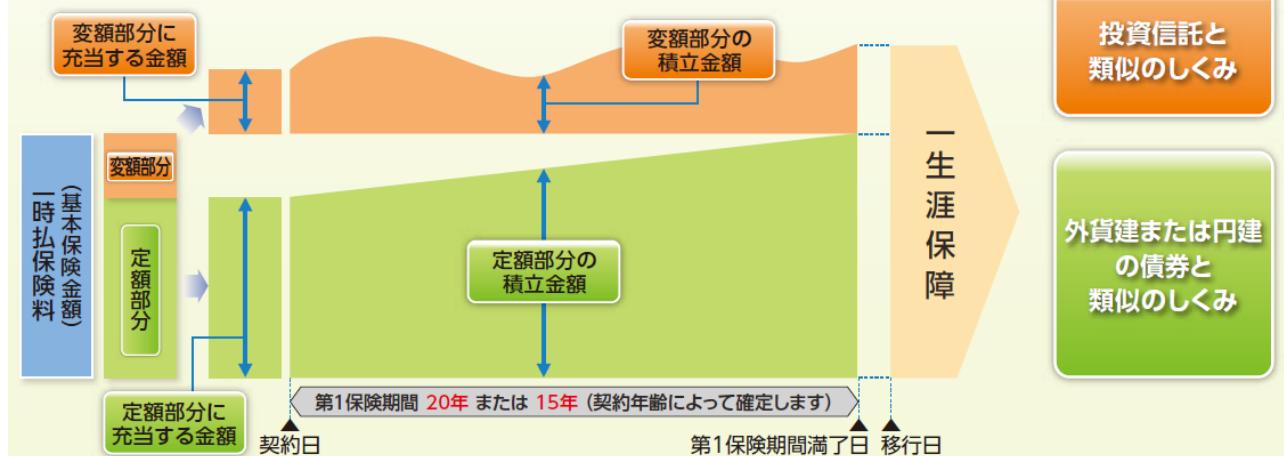
<生命保険の「パッケージ商品」>

銀行

日興

- 複数の金融商品やサービスの組み合わせにより組成された生命保険の商品内容について、グラフを用い、分かりやすく説明しております。

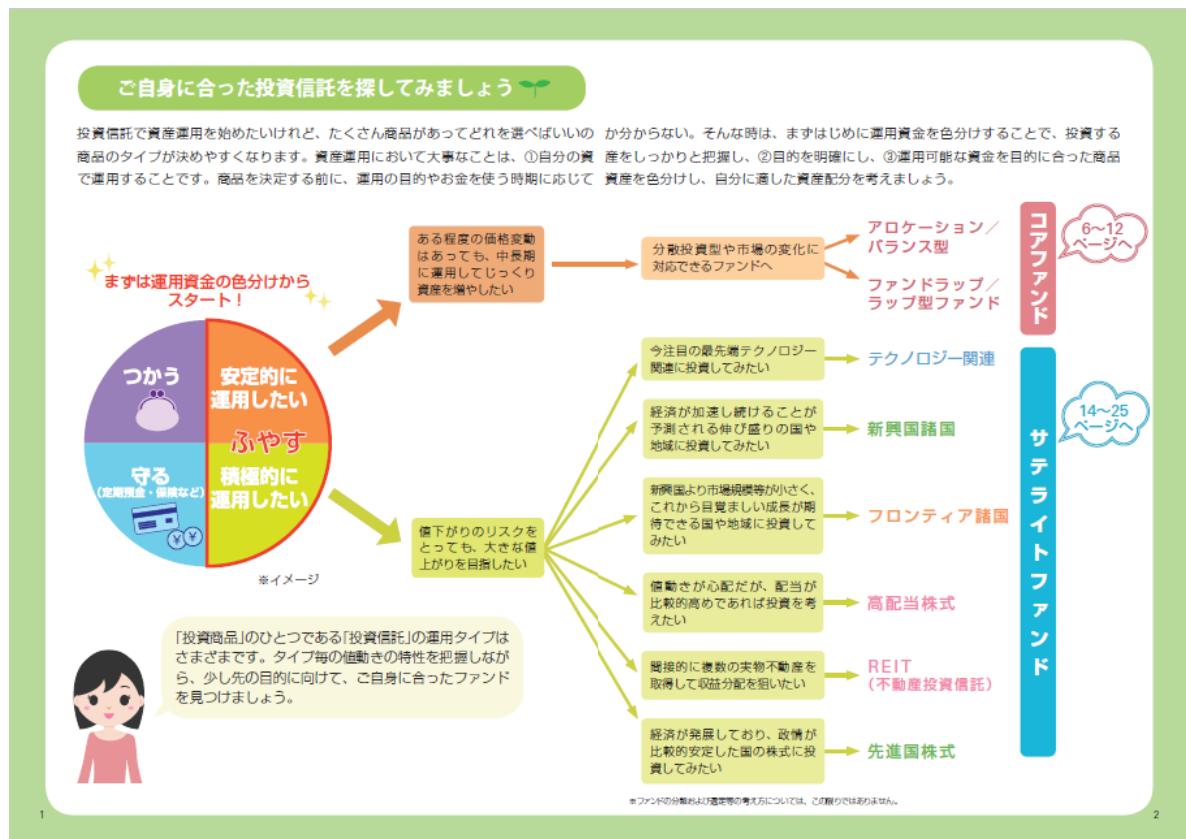
<イメージ>



<ファンドラインアップ>

日興

- ✓ お客様の資産運用の目的に適した商品選定をサポートするために、ファンドをその特徴に応じて分類して紹介しております。



<あなたの投資、満足していますか？>

信託

- ✓ 長期投資で成功体験を得るために、投資スタイル等の偏りをなくすことが効果的であることを図やデータを使って説明しています。



投資信託会社のモニングスター
長期投資で成功体験を得るために資産運用の考え方の一例を
SMBC信託銀行の「PRESTIA フラッグシップシリーズ」からご紹介します。

株式会社
PRESTIA
長期投資で成功体験を得るために
資産運用の考え方の一例を
SMBC信託銀行の「PRESTIA フラッグシップシリーズ」からご紹介します。

(図表7)米国株ファンドでも、サイズ・スタイルによりパフォーマンスに差

順位	2013	2014	2015	2016	2017
1	小型グロース 40.8%	大型バリュー 10.2%	大型グロース 3.6%	小型バリュー 25.8%	大型グロース 27.8%
2	小型バリュー 36.2%	大型グロース 10.1%	中型グロース -1.1%	中型バリュー 17.6%	中型グロース 24.5%
3	中型バリュー 34.9%	中型バリュー 9.4%	小型グロース -2.5%	大型バリュー 14.6%	小型グロース 21.7%
4	中型グロース 34.9%	中型グロース 6.8%	大型バリュー -4.1%	小型グロース 11.0%	大型バリュー 16.1%
5	大型グロース 33.8%	小型バリュー 3.3%	中型バリュー -5.1%	中型グロース 5.7%	中型バリュー 13.5%
6	大型バリュー 31.2%	小型グロース 2.5%	小型バリュー -6.9%	大型グロース 3.2%	小型バリュー 9.1%

※2013年～2017年、各1年間のトータルリターン

※米国籍オーブン・エンド・ファンド

※スタイルは米国モニングスターカテゴリーに基づく

※米ドル建て、管理報酬等控除後

出所:モニングスター作成

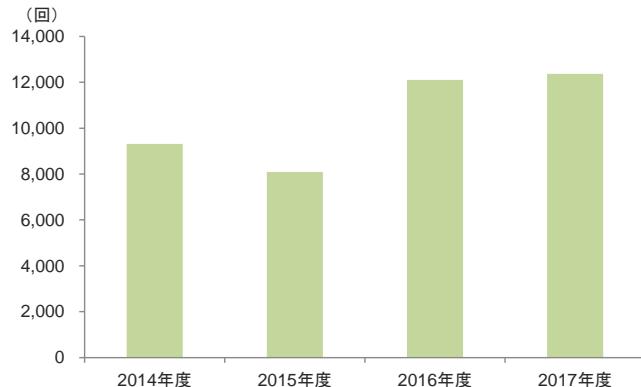
【参考】お客様向けセミナーの開催回数

銀行

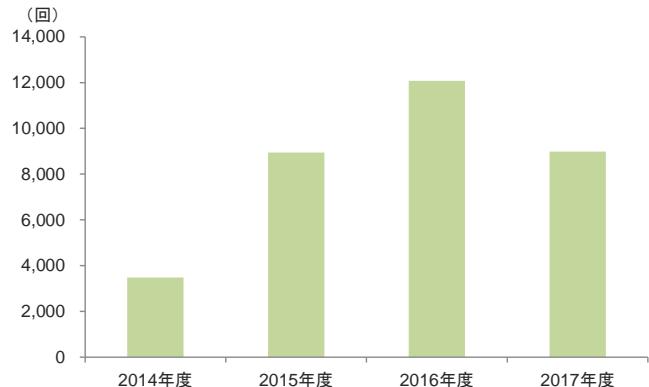
日興

- ✓ お客様や商品の特性・リスクを踏まえ、資産運用等に関する情報を提供するため、セミナーを積極的に実施しております。

銀行



日興



取組方針3 お客様本位のアフターサービスの充実

- ◆ お客様に長期的に安心して運用商品をお持ちいただけるよう、きめ細かいアフターサービスに努めてまいります。

- ✓ 運用商品をご購入のお客さまに対し、必要に応じ、販売時の担当者による商品説明が分かりやすく、十分に行われていたかを確認し、お客様の不安・不満の解消に努めてまいります。
- ✓ 投資信託や外貨預金等をお持ちのお客さまに対しては、書面等による定期的な情報提供を行い、さらに、必要に応じ各営業店の担当者による面談・ご連絡を含めた、きめ細かいアフターサービスに努めてまいります。
- ✓ 特に、政治イベントや地政学リスク等、市場動向が大きく変動した場合は、相場見通しや商品の運用状況をはじめ、お客様の不安解消、投資判断に必要な情報をご提供できるように努めるなど、タイムリーかつ丁寧なアフターサービスを行ってまいります。
- ✓ 有人対応だけでなく、LINEや電子メールといった様々なチャネルでも随時情報を提供する等、アクセスチャネルの拡充により、利便性向上に努めてまいります。

【参考】「SMB Cマネーコンサルタント」アプリ導入

銀行

- ✓ 残高照会や運用商品情報の閲覧に加え、気軽に電話で相談ができるスマートフォンアプリ「SMB Cマネーコンサルタント」を新たに構築しました。2018年6月にリリースし、先行して導入した支店のお客さまを対象にご案内しております。今後、全店のお客さまを対象にサービスをご提供致します。

<「SMB Cマネーコンサルタント」トップ画面>



【参考】タイムリーなメール配信によるアフターサービス

日興

- ✓ 企業レポート解説動画「アナリストからのKey Call」掲載時や、債券償還時等には、関連する商品をお持ちのお客さまにメールでご案内致します。
- ✓ 「基準価額通知メール（12.6万件）」、「公開買付お知らせメール（5.2万件）」等、お客様の情報提供ニーズに合わせた登録メールサービスを整備致します。

銀行

- ・お客様セミナーやレポート、往訪、電話その他のご連絡を通じて、運用状況や今後の相場見通し等の各種情報提供に努めております。
- ・投資信託等の運用商品を保有いただいているお客様には、お問い合わせ等にご対応するため、原則、担当者がついております。担当者の転勤等で交代する場合には、往訪、電話、挨拶状等を通じて、後任の担当者をご連絡しております。
- ・一定以上の含み損が発生したお客様には、本部より運用レポートやお取引レポートを郵送等でお送りした上で、営業店担当者による面談その他のご連絡によるアフターサービスを実施しております。
- ・投資信託等の運用商品をご購入のお客さまに対し、「リスク性商品アンケート」をお送りして、販売時の担当者による商品説明（商品内容・リスク・手数料等）が「分かりやすく」「十分に行われていたかを確認しております。
- ・相場急変時には、お客様の不安解消等を目的に、ご連絡や往訪等により、市場動向や保有商品の状況の説明に努めております。

日興

- ・相場急落時等の顧客フォローが必要な事態が発生した際のフォローの徹底は定着しております。フォローの際はフォローレポート等を使用し丁寧にフォローしております。各支店のフォロー状況や苦情状況については本社からヒアリングし集約しております。
- ・営業店からのフォローアップを行い、連絡がつかないお客様を除き、高いフォロー率を維持しております。
- ・仕組債を保有するお客様に対しては、年に2回時価提供を実施すると共に、ご高齢のお客さまに対しては原則対面でアフターサービスを実施しております。

信託

- ・お客様セミナーやレポート、往訪、電話その他のご連絡を通じて、運用状況や今後の相場見通し等の各種情報提供に努めております。
- ・プレスティアゴールドのお客さまには専任の担当者がお客様の資産運用に関するお問い合わせへのご対応や、保有資産の状況に関するご案内など、アフターサービスに努めております。
- ・相場急変時には、市況に関するレポート類の当行ホームページへの掲載、Eメールによる配信を行う他、担当者による電話でのご連絡や往訪を通じた情報提供体制の強化に努めております。
- ・一定額以上の含み損が発生したお客様には営業店担当者による電話でのご連絡や往訪等を通じたアフターサービスを実施しております。
- ・投資信託等の運用商品をご購入のお客さまに対し、「リスク性商品アンケート」をお送りして、販売時の担当者による商品説明（商品内容・リスク・手数料等）が「分かりやすく」「十分に行われていたかを確認する体制を整備する予定です。

取組方針4 お客さま本位の業績評価体系の整備

- ◆ お客さま本位の営業活動を的確に行うことを促すため、業績評価体系を整備してまいります。
- ✓ お預かりする資産の残高や中長期分散投資に繋がる運用商品の販売等に重点を置き、長期的な視野に立った上で業績評価体系を整備してまいります。
- ✓ 短期的成果ではなく、長期的な視野に立った上でお客さまとのWIN-WINの関係を目指した社内の体制整備に努めてまいります。

【参考】業績評価体系のポイント

銀行

日興

信託

銀行

- ✓ 運用経験のないお客さまを含め、「資産を守りたい」「これから資産を形成していきたい」というニーズをお持ちのお客さまに重点を置いている銀行の業績評価体系のポイントは以下のとおりです。
 - ① 個人ごとの評価ではなく、「拠点」に対する業績評価体系としております。
 - ② 中長期分散投資を軸とする「お客さまからお預かりする資産の残高」を重視する業績評価体系としております。
 - ③ 「収益」ではなく、お預かりする資産の残高、新規に運用を始めて頂くお客さまの数等、バランスのとれた業績評価体系としております（「運用商品ストック増加」「販売・収益」「店づくり（※）」の大項目について各項目を1：1：1で評価）。
 - （※）新規お客さま数、投資信託・外貨積立取組状況、顧客満足度向上への取組、コンプライアンス等
 - ④ 商品の特性ごとに一定料率で評価することによって、個別商品の手数料率によらない販売体制を確保する業績評価体系としております。
 - ⑤ グループ会社の運用商品についてインセンティブは一切設定せず、他の商品と同等の評価としております。

日興

- ✓ 日興においては、高度かつ多様な運用ニーズにお応えするのみならず、ソリューションビジネスの実践を重視しております。業績評価要領については、手数料実績に偏ることなく、お預かり資産の拡大状況やコンサルティングプロセス、コンプライアンス状況まで加味しております。

信託

- ✓ 信託の業績評価体系のポイントは以下のとおりです。
 - ① 担当者一人ひとりに対する評価と、「拠点」に対する評価に同一のウェイトを置いた評価体系としております。
 - ② 外貨を軸とした中長期分散投資の観点から、「お客さまからお預かりする資産の残高」を重視する業績評価体系としております。
 - ③ お預かりする資産の残高、新たに当行とお取引を始めていただくお客さまの数等、バランスの取れた業務運営を評価する業績評価体系としております（「ストック」「収益」「顧客基盤」「店務運営（※）」の大項目について各項目を1：1：1：1で評価）。
（※）CS向上への取組み、コンプライアンス遵守状況、お客さまへのアフターフォロー状況・拠点運営、事務品質等
 - ④ 商品の特性ごとに一定料率で評価することによって、個別商品の手数料率によらない販売体制を確保する業績評価体系としております。
 - ⑤ ノーロード投資信託やスイッチング取引など、お客さまから手数料をいただかない商品・取引についても、中長期の資産形成及び運用資産のメンテナンスの観点から一定料率で評価する業績評価体系としております。

取組方針5 コンサルティング力向上に向けた取組み

- ◆ お客様の幅広いニーズに最適なご提案ができるよう、コンサルティング力の継続的な向上を図ってまいります。

- ✓ ロールプレイング等の研修を通じて、商品や投資環境に関するベースの知識とお客様向け説明等、実践スキルの強化を図り、金融のプロフェッショナルとして専門性の高度化を図ってまいります。
- ✓ タブレット端末の活用や、手続書面の簡素化等により、コンサルティングの高度化とお客様の利便性向上に努めてまいります。
- ✓ なお、お客様を起点としたサービス・満足度向上に向けては、お客様の声やお客様からの評価に真摯に向き合い、向上に努めてまいります。

【参考】NPS (Net Promoter Score) 調査の導入

銀行

- ✓ お客様を起点としたサービス・満足度向上に向けて、お客様からの「推奨度」を測定するNPS調査を導入します。

< NPS調査とは >

- ✓ 「他者への推奨意向」を測ることで、お客様のロイヤルティを測定する指標
- ✓ 「家族や友人に薦める可能性はどのくらいありますか?」という質問に対して0~10点の11段階で回答したデータを推奨者(9~10点)、中立者(7~8点)、批判者(0~6点)の3グループに分類
- ✓ 推奨者の割合から批判者の割合を差し引いた数値がNPS

< NPSのイメージ >



【参考】本部集合研修の受講者数

銀行

- ✓ 業務別のスキル・ノウハウ習得を目的とした集合研修に加えて、2016年度より、ロールプレイング等の実践的な研修(リテールCAMP)により、営業現場と本部が一体となり人材育成を推進しております。

< 2017年度リテールCAMP実施状況 >

開催回数	799回	参加者	18,560名(管理職1,333名, 担当者17,227名)
------	------	-----	--------------------------------

【参考】サービス・満足度向上に向けた取組み

- 「営業店モニター調査（店頭でのお客さま対応力調査）」や「お客さま満足度調査」の結果を踏まえ、サービス・満足度向上に努めています。
- なお、顧客満足度に関する国際的な調査専門機関「J.D.パワー」が、日本の金融機関を対象に行った個人向け投資サービス（資産運用サービス）に関する満足度調査では、2年連続でNo.1(※)を受賞しております。

※J.D.パワー”投資サービス満足度No.1<全国系銀行部門>”

出典：J.D.パワー2016-2017年日本投資サービス顧客満足度調査

2017年の調査は、全国系銀行で投資サービスを利用している顧客2,959名から回答を得た結果
japan.jdpower.com

【参考】お客さま本位の浸透に向けた取組み

- お客さまから、安心してご相談をいただけるよう、資産運用業務に関する基本姿勢について、リーフレットを活用したご説明に努めています。

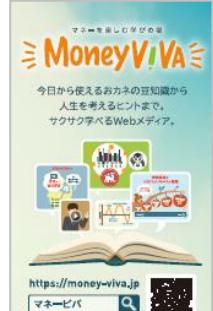
<「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」リーフレット>



【参考】情報提供コンテンツの充実

- お客さまの金融リテラシー向上等を図ることを目的に、銀行では、資産運用啓発コンテンツサイト「Money VIVA（マネービバ）」を新規公開しております。2018年3月末時点のアクセス数は14.6万人となっております。
- また、日興でも同様に、お金や投資に関する様々な情報を発信していく投資情報サービス「FROGGY（フロッギー）」を2016年11月より公開しております。

<Money VIVA>



URL

<https://money-viva.jp/>

<FROGGY>



URL

<https://www.froggy.money/>